

平成 29 年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業報告・決算



社会福祉
法人

あれあいネットワーク

開成町社会福祉協議会

平成29年度

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

はじめに

開成町社会福祉協議会は、一人ひとりの声を大切に、生涯にわたる生活を総合的に支えるしくみをコミュニティワークの実践をつうじて築いていくこと、開成町らしさあふれる”共助”文化の創造をめざして、平成29年度は次の事業・活動に取り組みましたので報告いたします。

目次

■事業報告 総括表	2
■福祉・企画 部門	
地域福祉活動推進 関係	
01 自治会福祉活動の支援	8
02 ボランティア活動の推進（ボランティアセンター）	9
03 当事者活動の支援	11
04 広報啓発事業の充実	14
05 福祉教育事業の充実	16
法人運営 関係	
06 事業推進体制の整備	18
■福祉サービス 部門	
福祉サービスの利用支援 関係	
07 安心センター事業の充実	26
08 総合相談・援護事業の充実	27
在宅福祉サービス 関係	
09 在宅福祉サービスの推進（介護保険外）	28
10 介護保険事業の推進	31
11 地域包括支援センター事業の推進	32
■資 料	

平成29年度社会福法人開成町社会福祉協議会
事業報告 総括表

◎：計画以上の成果（100%以上）
○：概ね計画通りの成果（60～100%）
△：計画どおり進まなかった（30～60%未満）
■：成果がない・未実施・未実施（30%未満）

事業名称	事業 報告 ページ No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
福祉・企画部門				
O1自治会福祉活動の支援				
① 自治会福祉活動サポート事業の実施	8	○	本事業助成金が実効性を伴って活用されているため。	自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート
② 自治会福祉部長連絡会の開催	8	○	本連絡会において自治会福祉部長各位の課題認識の共有化が図れているため。	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化
③ 自治会福祉部の育成・支援	8	△	職員派遣を通じて本会の運動体としての機能発揮が少なからず図れているものの、座談会開催年次でなかったこともあり、派遣回数は対目標比58%に留まったため。	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援
O2ボランティアセンターの推進				
① ボランティア講座の開催	9			
❶手話講習会（入門講座）	9	△	目標の参加者10人以上が達成できなかったため。	・若年層（小中学生等）に対する案内強化〔学校へ協力依頼・連携〕 ・近隣市町社協と連携した広域事業展開
❷音声訳ボランティア養成講座（町共催）	9	◎	参加12人（1回平均10人強）の参加が得られたため。	・グループの活動をボランティアセンターとして支援 ・録音ソフト導入（無料）・データ化
② ボランティア活動交流会の開催	9	△	年間2回開催予定でしたが、1回の開催となり、全登録団体の出席が得られなかったため。	・定期的な開催によるグループ等の情報交換、情報共有、課題改善の強化 ・対象グループが参加しやすい環境づくり
③ ボランティアの登録促進（発掘・育成）	10	△	団体及び個人の登録数が前年度を上回れなかったため。	・個人登録ボランティアの確保と未登録ボランティアへの案内強化 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立（生活支援体制整備業務、ちょこボラとの連携強化） ・ボランティアセンター機能へ内容包含
④ ボランティアグループ等の育成（助成・支援）	10	○	助成金交付申請手続きにおいて各団体の活動状況が把握できたため。	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・ボランティアセンター機能へ内容包含
⑤ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施	10	△	目標の派遣回数に及ばなかったため。また、ボランティア派遣までスムーズに行えず、職員で対応することがあったため。	・個人登録ボランティアの確保 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立
⑥ ボランティアセンター機能の整備・強化	10	△	登録団体・者ともに減少してしまったため。	・生活支援体制整備業務との連携 ・地域と連携したニーズ、マッチング方法の確立（生活支援体制整備業務との連携強化） ・市民活動的なボランティア活動の把握
⑦ 足柄上地区災害ボランティアセンター運営訓練	11	○	大規模な防災訓練の一翼を担う訓練が実施でき、理解が深まったため。	広域連携による運営・継続実施予定（足柄上地区社協連絡会事業として位置付け）
O3当事者活動の支援				
（高齢者）				
① 敬老会の開催	11	△	来場者の目標は達成されましたが、内容や在り方の改善を求める意見がゆめクラブ開成ならびに町社協理事会でされたため。	・ゆめクラブ開成・民生委員児童委員協議会・社協・町（福祉課）の4者で構成する改善検討会を設置 ・多くの高齢者や家族の参加を得られる魅力ある内容（進行プログラム・余興など）の開発 （高齢者への敬意とおもてなしの心）
② ふれあい交流会の開催	12	○	昼食・クッキーの提供により、社協事業やKOMNYれんげのPRを図ることができたため。	・家庭へのお土産用クッキーの準備（家族等にも広く社協や事業所（れんげ）の理解促進） ・余興内容のマンネリ化防止
③ 老人クラブ連合会の育成・支援	12	△	目標会員数に達しなかったため。	・一般住民への事業活動の周知強化 ・会員加入にむけた事業見直し・既存事業の統廃合（＊クラブ間交流事業⇒ゆめクラブ開成の集い）

事業名称	事業 報告 ページ No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
(障がい児者)				
① 足柄上郡障がい者ボウリング大会の開催	12	■	雪のため開催を中止(未開催)のため。	平成30年度よりボウリングから室内レクリエーション大会に変更
② 障がい児者ネットワーク会議の開催	12	△	2回開催できなかったため。	・関係機関との情報交換(障がい者サービス関係者等) ・表面化した意見・課題の改善にむけた取り組みの具現化(事業展開) ・障がい者福祉大会(仮称)開催に向けた協議
③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会か るがもの育成・支援	12	△	身障協会については物故者もありましたが会員増ができたため。 かるがもについては共催事業を実施できたため。	・共催事業の内容充実と継続 ・協力ボランティアの発掘、育成
(ひとり親家庭)				
① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催	13	△	関係機関との情報交換を図れなかったため。	情報の共有化と把握したニーズ解決にむけた取り組みの検討
② 母子寡婦福祉会つくしの会の育成・支援	13	△	新規会員募集のPR等を行っているが会員数が伸びていないため。	当事者相互の交流のほか、学習会等の企画や情報発信(HPの活用)
(子育て支援)				
① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」の開放	14	△	おはなし会等の参加を通じ、親子の交流や仲間づくり、情報交換の機会となっているが、参加者数が減ってしまったため。	PR強化、広報紙以外の媒体の活用
② チビっ子らんどフェスタの開催	14	△	事業PR不足と、開催後に協力団体等からの意見収集の機会をもたなかったため。	子育て世代への社協PR、ニーズ把握の機会としての活用
O4広報啓発事業の充実				
① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行	14	○	SNSを導入しイベントの案内・報告ができるようになったため。	・さらなるSNSの活用 ・ネットワーク人に替わる新たな記事の検討(問題提起等)
○ ② 社会福祉大会の開催	15	○	当事者からの発題に呼応し、フロア全体で共助活動の重要性を改めて再確認できたと考えるため。	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新(リニューアル)
③ ホームページの公開・更新	15	○	目標値に及ばなかったものの着実にアクセス数を伸ばすことができたため。	ホームページのリニューアルにより、ホームページ上で福祉会館の予約を行えるシステムの構築。
④ 地区別かいせい社協説明会の開催(会員加入の促進とのリンク)	15	○	①本会概要⇒②会費納入手順の一体性・連続性を考慮しつつ、地域特性を踏まえ、赴いた地区担当職員が説明できていると考えるため。	会員制度含む本会の必要性の訴求
O5福祉教育事業の充実				
① 福祉ふれあい教育推進事業への助成	16	■	助成金交付申請方法および周知ができずに助成金交付が出来なかったため。	・助成金制度の周知(「福祉教育関係者連絡会」において周知) ・助成金活用しての福祉教育プログラムの充実
② 小・中学生福祉作文コンクールの実施	16	△	応募総数が目標数を下回ったため。	・募集案内・周知強化(福祉教育関係者連絡会において行う) ・案内チラシ配布依頼(7月)
○ ③ 親子ふくしー日教室の開催	17	△	各種団体の協力を得て体験型の福祉プログラムを行いましたが、目標の参加者数を下回ったため。	・参加、体験型の事業として内容の充実(盲導犬のデモンストレーションの実施) ・開催案内・参加者募集案内周知(案内チラシ配布)を7月に各小中学校に依頼します。
④ 福祉教育関係者連絡会の開催	17	■	年間2回開催の計画であったにもかかわらず、未開催となってしまったため。	・関係機関との情報交換の場としての定期開催 ・助成金の有効活用いただくための情報提供の場としての開催 ・表面化した意見・課題の改善にむけた取り組みの具現化
⑥ 資格取得のための学生等実習生の受入	17	◎	予定どおりの人数の受入ができたため。	・実習指導者の増 ・受入プログラムの充実
O6事業推進体制の整備				
1) 会務等				
① 理事会の開催	18	○	理事会への出席率も高く、毎回活発な議論が交わされているため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に関わった組織体制の確立

事業名称	事業 報告 ページ No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② 監事会の開催	19	○	毎回適切に監査いただき、活発な質問や意見、指摘が表出され、都度説明を加えることにより、監査機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	新たに整備した監査マニュアルに沿った監査の実施
③ 評議員会の開催	19	○	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、議決機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
④ 理事担当部会（総務・事業）の開催	19	△	事業部会を開催できなかったため。	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化
⑤ トップミーティング（経営者会議）の開催	20	○	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、経営者会議としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざしたトップミーティング（経営者会議）の機能強化（経営判断）
⑥ 役員研修会の開催	20	○	役員各位の識見向上に少なからず寄与できていると考えるため。	役員各位の出席率向上
⑦ 役員候補者選考委員会の開催	20	○	必要な手続きとして機能しているため。	役員の任期満了・改選期に随時設置・開催
⑧ 評議員選任・解任委員会の開催	21	○	必要な手続きとして機能しているため。	評議員の任期満了・改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・
⑨ かいせい社協事業改善検討委員会の開催（新規）	21	○	3つのテーマについて集中的に議論し、毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、事業改善としての役割発揮が果たせていると考えるため。	・デイサービスの運営／検討結果や意見を踏まえた安定的な運営 ・福祉会館管理運営／利用状況等の分析と安定的な運営
⑩ 職員会議の開催	21	○	PDCAミーティングは12回開催できましたが、部門ミーティングにおいては定期開催ができなかったため。	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化。 ・部門（福祉企画、福祉サービス）ミーティングの開催及び課題の共有と分析強化。
◎ ⑪ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加	22	○	各種研修を受講し職員1人が新たな資格（国家資格）を取得できたため。	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格（国家資格、ケアマネージャー）取得
2) 財源の確保				
◎ ① 会員加入の促進と会員構成の拡充（一部新規）	22	○	一般会員（世帯、団体）数及び賛助会員数とも前年比プラスとなったため。	現行の加入率61.9%（H29実績）を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし（＝自治会加入世帯は100%本会会員）、最終的には町内全世帯加入をめざします。
② 寄付寄託者の拡大	22	△	基金取り崩しを行わざるをえなかったため。	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。
④ 共同募金の実施	23	○	前年実績を上回ることができたため。	実績額の回復傾向基調を堅持しつつ、PRの強化及び使途の見える化に努めます。
3) 連絡調整機能の充実				
① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携	23	○	関係機関・団体と連携し、各協議会等へ参画できたため。	今後も積極的に関係機関・団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す
② 民生委員児童委員協議会の運営・支援	24	◎	定例会及び役員会を予定通り開催できたため。 他町との交歓民児協の実施及び上ブロック大規模研修等に積極的に参加ができたため。	児童委員活動の強化（研修参加、活動周知）
4) 受託（指定管理者）事業の運営				
① 生活支援体制整備業務の実施（生活支援コーディネーターの配置（町受託事業）	24	◎	昨年度末、生活支援Co.が退職し、今年度5月末まで配置が出来なかったことはよくなかったが、6月から配置できたことにより、中家村並びに円中地区の取り組みを支援できたため（特に、中家村地区については新たな組織化）。	・本事業の必要性、重要性を地域住民に理解していただくための取り組み強化 ＊地区別ふくし座談会やガイドチラシの配架 ・地域で活動されるボランティアやコーディネーターの養成、セミナーや研修会の開催 ・社会福祉協議会の地区担当職員と連携を密にした地域課題の発掘・地域づくり

事業名称	事業 報告 ページNo.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② 福祉会館の管理・運営 （＊指定管理者制度事業）	25	■	昨年度と比較し、利用件数は58回増、人数は32人減、時数106時間増、稼働率0.6%増でしたが、目標を達成することができなかったため。	・ 公共施設、自治会施設、町内店舗（賛助会員）などに案内ポスター貼付、パンフレットの設置依頼強化 ・ 会館事業の創出（チャリティーコンサート、夏休みプログラム、避難所宿泊体験など） ・ 小学生以下の子どもと母親が属する子育てサークル、団体の利用料無料化（町との調整、協議要）

事業名称	事業 報告 ページ No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
福祉サービス部門				
07安心センター事業の充実				
① 日常生活自立支援事業の実施（※県社協受託事業）	26	■	目標の利用契約者20人・支援員2人確保が達成できなかったため。生活支援員の不足により専門員が生活支援員を兼務する状況があるため。	・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援が行われる体制整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制機能できる体制整備
② 福祉対象者把握一覧の整備・活用	26	○	更新は年間2回実施できたが、掲載人数については目標の830件は達成できなかったため。	対象者の理解（同意）を得て、必要な方が記載されるよう周知を強化します。
③ 法人後見事業の調査・研究	26	○	足柄上地区ネットワーク連絡会等へ参加し、情報交換や近隣町の状況を把握ができたため。 足柄上地区社協連絡会として、日常生活自立支援事業を中心とした「成年後見推進センター」の設置に向けた取り組みを強化する方向性が確立できたため。	近隣社協（足柄上地区社協連絡会）で課題の一つとして広域連携事業として検討します。
08総合相談・援護事業の充実				
① 総合生活相談の実施	27	○	適切な助言・援助、関係機関への連携ができていたため。	・掲示物を作成等の広報・案内の強化 ・専門相談窓口の設置検討
② 生活福祉資金の貸付（※県社協受託事業）	27	○	貸付相談に対する問い合わせ、相談対応を行えたため。	・貸付相談に対する的確な判断と迅速な対応 ・関係機関との連携と必要な情報の共有
③ 小口（緊急）資金の貸付	27	■	相談実績なしのため。	本事業廃止。
④ 年末たすけあい援護費の支給	28	○	効果的な配分ができたため。	配分の妥当性（使途）の審査
⑤ 交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給	28	---		
⑥ 災害見舞金支給	28	---		
09在宅福祉サービスの推進				
① 福祉機器貸与事業の実施	28	○	・高齢者だけでなく幅広い年代からの申し込みがあり周知が図れたため。 ・年度末に実施したアンケートでも満足度が高評価だったため。	・短期利用者増を見込み支払い方法の簡素化と利用料の見直し ・アンケートの対象者や期間の拡大・内容の見直し実施
② ふくし移送サービスの実施	29	○	利用登録数、利用件数ともに目標を達成でき、利用者の移動の利便性を提供できたため。	・支援者（運転業務）の確保及び教育 ・利用者のアセスメント・モニタリングの継続
③ 生活援助事業の実施	29	○	関係機関との連携のもとサービス利用、その後の情報共有が図れたため。	メニュー内容の一部変更（H30.4～）、新規利用の促進に向けたPR強化
④ 「ふれあいサロン金曜会」の実施	30	◎	年間プログラムについては参加者とボランティアがともに検討、実施することができたため。	新たな参加者の募集
⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施	30	△	民間事業所デイサービスの利用者が多くサービス利用者は少なかったため。	・かるがもサマーレクリエーションとの合同実施や町内関係機関との事業協力を検討します。 ・プール解放はニーズが高いため関係機関との連携強化して利用できる環境を整備します。
○⑥ コミュニティバスの運行	30	◎	稼働3年次目（試行運行2年含む）としての運行及び利用状況調査が実施でき、利用者数が大きく伸びたため。地域の声、利用者要望への可能な限り対応できたため。	・サービスの質の維持に向けた運転員ミーティングの実施 ・利用者要望の把握と今後の運行形態の協議 ・巡回バスと他の事業との連携
10介護保険事業の推進				
① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（“介護予防”含む）	31	○	事業所の職員体制の変更以降も、年間を通じプラン立案数を維持することができたため。	新規ケースの受け入れに対し、可能な限り対応できるよう事業所の体制整備（新規採用）
② 通所介護事業（デイサービス）の実施（“介護予防”を含む）	31	◎	営業活動により利用登録者も順調に増え、目標値に大きく近づいたため。	・6月より送迎車両をリースで1台増やし、利用者の負担軽減を目的に送迎時間の短縮を図ります。 ・短縮した送迎時間をサービス提供時間に振り替え、サービス提供時間を拡大します。 *7時間（9：40～16：10〔6.5H〕→9：15～17：15〔7.0H〕

事業名称	事業 報告 ページ No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施	32	○	比較的満足度の高い回答をえることができたため。	・職員間の情報共有により、迅速な対応を行いよりサービス提供をめざします ・職員の資質、専門性の向上に努めます

11 地域包括支援センター事業の推進

1) 包括的支援事業の実施

① 介護予防ケアマネジメント事業の実施	32	◎	町（保険者）との協力のもと、「介護予防・日常生活自立支援総合事業」を1人見出しサービス利用につなげることができたため。	プラン立案を受けていただける居宅介護支援事業所の確保。
② 総合相談支援事業の実施	32	○	保健師（経験のある看護師）の年末での急な退職があり体制が不十分であっても昨年度を大幅に上回る相談を受けることができたため。	相談窓口体制の整備と相談窓口としての周知。
③ 権利擁護業務	32	○	町福祉課と連携を図り、年度末に相談ケースの振り返りを行なえたため。	・消費者被害や虐待防止のための啓蒙活動や周知活動の実施。 ・早期発見早期対応。
④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	33	○	初動に課題はありますが、寄せられたケースには三職種連携のもと対応できたため。	相談窓口体制の整備
⑤ 地域ケア会議（開成町地域ケアねっとわーク会議）の開催	33	○	資源開発としては、高齢者を支える仕組みのモデルが2地区指定され、うち1つはH30年度新たに組織されました。ケア会議のあり方については今後も検討の必要性を感じます。高齢者個人や参加者にとって意義のある会議をめざします。	随時、包括支援センター主催で個別課題検討の会議を開催し、より高齢者個人の課題や支援者の困り事を解決する場を設定します。そこで抽出された地域課題について定例で行なうケアねっとわーク会議を隔月開催で検討し、H30年度は「見守り」をテーマとします。
2) 指定予防介護支援	33	◎	実績増と請求事務も遅滞・混乱なく行えたため。	新規委託事業所の確保。法改正による混乱を来さぬよう情報収集と後方支援
3) 在宅医療・介護連携推進事業	33	○	積極的に研修に参加することができたため。 医療に関する相談窓口として必要に応じて活用ができたため。	在宅における医療・介護資源の把握。 在宅医療・介護連携支援センターとの更なる連携を図ります。
4) 認知症総合支援事業	34	◎	計画にない認知症VR体験を実施、多くの方に参加いただけたため。	認知症地域支援推進員として、認知症への理解促進、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに町（保険者）と共に取り組む。

5) その他

① 介護予防・日常生活支援事業の実施	34	○	総合事業対象者を1人見出しサービス利用につながったため。 生活支援コーディネーターとの連携を密に図ることができたため。	地域ケアねっとわーク会議のあり方を改善し、地域住民と共に地域課題を抽出します。
② 介護予防対象者把握事業の実施	34	○	訪問・電話・ポスティング等により地域包括支援センターの周知が図れたため。	・事業の目的の明確化と、聞き取り調査のルール等の詳細について早期の打ち合わせが必要です。 ・引き続き、調査員の雇用によりきめ細やかな情報収集と介護予防事業や包括の周知を図ります。
③ 任意事業の実施 ①認知症サポーター養成事業への協力 ②介護家族教室・介護者のつどいの開催	34	◎	町と連携して開催ができ、昨年度より多くの方に参加いただけた。今後の取り組みに関する賛同が得られたため。	町との情報交換を密に行い、介護者の求めるテーマの把握、介護家族の会の発足に向けたきっかけになるような取り組みが必要と思われます。

平成29年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

【評価基準】 ◎：計画以上の成果（100%以上） ○：概ね計画通りの成果（60～100%）
△：計画通りに進まなかった（30～60%） ■：成果がない・未達・未実施（30%未満）

□ 福祉・企画部門 □

地域福祉活動推進 関係

01 自治会福祉活動の支援

① 自治会福祉活動サポート事業の実施			
内容	暮らしに身近な小地域（自治会エリア）において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み（自治会福祉活動）が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものであるとして主体的かつ継続的に展開できるよう支援するために、サポート事業を実施しました（助成金の交付、地区担当職員の派遣等）。 具体的には、自治会福祉活動の推進に意欲的に取り組む自治会を実施主体とし、次のメー例のうちいずれかを、地区の特性を活かしてすすめました。 ステップ1（基本事業） ①啓発活動 ～ ふれあい交流活動、広報啓発活動 ②援助活動 ～ 定期的訪問・見守り活動、ふれあい・いきいきサロン活動、その他 ステップ2（選択事業） ①認知症高齢者を支える活動 ②介護予防を目的とした活動		
期日	通年		
対象地区	①岡 野、②金井島、③上延沢、④下延沢、⑤円 中、⑥宮 台、⑦牛 島、 ⑧上 島、⑨河原町、⑩榎 本、⑪中家村、⑫下 島 ⑬バレットガーデン *計13地区		
目標達成度を計る指標	（ふれあい・いきいきサロン等を含む）各地区事業の年間総開催回数		目標設定 400回
助成額	計1,615,000円（*1地区上限130,000円、平均124,000円）		
実績・成果	ふれあい・いきいきサロン等、自治会域においてそれぞれの地域特性を踏まえた①啓発活動と②援助活動が、自治会福祉部を中心に当町らしい取り組みとして展開されています。福祉活動における住民自治（共助文化）の実現へ向けて、本事業助成金が実効性を伴って活用されています（当事者を包み、支え、励まし、つなげる）。 各地区事業の年間総開催回数：352回		
課題	・参加者の固定化、事業のマンネリ化からの脱却 ・新たな福祉ニーズに着目した柔軟な事業展開視座の涵養		
評価	○	評価の説明	本事業助成金が実効性を伴って活用されているため。
改善策及び今後の取り組み	自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート		
② 自治会福祉部長連絡会の開催			
内容	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために、連絡会を3回開催しました（第2・3回は生活支援サービス担い手養成講座と合同）。		
期日	① 8月10 日（木） ② 1月10 日（水）、③2月14日（水）		*計3回
会場	福祉会館		
目標達成度を計る指標	連絡会への各自治会福祉部長の出席率		目標設定 100%
参加者数	計86人		
実績・成果	主に自治会福祉部長を対象に、相互の情報・意見交換を行うべく開催しています。課題認識の共有化とその打開策模索の場として機能しています。連絡会単体開催の第1回時出席率：77%。		
課題	より生活支援型活動を意識した取り組みへのアプローチ強化		
評価	○	評価の説明	本連絡会において自治会福祉部長各位の課題認識の共有化が図れているため。
改善策及び今後の取り組み	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
③ 自治会福祉部の育成・支援			
内容	地区担当職員（福祉活動専門員）を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動を支援しました。		
期日	通年		
職員派遣回数	延52回（*全事業計／前年比19回減）		

目標達成度を計る指標	職員派遣回数（年延／全事業計）		目標設定
			90回
実績・成果	派遣時における情報提供・助言等をつうじて、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援しました（コミュニティワーク実践）。		
課題	地区担当職員の地域援助技術たるコミュニティワークのスキルアップ（情報収集、分析、提供能力）		
評価	△	評価の説明	職員派遣を通じて本会の運動体としての機能発揮が少なからず図れているものの、座談会開催年次でなかったこともあり、派遣回数は対目標比58%に留まったため。
改善策及び今後の取り組み	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援		

* 地区別ふくし座談会は隔年開催のため、H29年度は開催なし

02 ボランティアセンター事業の推進

① ボランティア講座の開催

内容	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に、手話入門講座と音声訳ボランティア養成講座を開催いたしました。		
目標達成度を計る指標	参加者数 講座内容		目標設定 各講座10人以上
①手話講習会（入門講座）			
期日	①2月 2日（金） ②2月 9日（金） ③2月16日（金）	④2月23日（金） ⑤3月 2日（金） ⑥3月 9日（金）	*計6回
会場	福祉会館		
協力	手話サークルかたつむり、足柄上ろうあ福祉協会		
参加者数	4人		
実績・成果	初心者向け講義内容で、わかりやすく知識技能の習得がすすみ、参加者の興味関心が深まりました。また、受講後に協力いただいたサークルへ加入された方もあり、グループの機能強化にもつながりました。		
課題	・受講者のフォローアップ（ボランティア活動へつなぎ） ・新たな内容の検討（講座内容の固定化）		
評価	△	評価の説明	目標の参加者10人以上が達成できなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・若年層（小中学生等）に対する案内強化〔学校へ協力依頼・連携〕 ・近隣市町村協と連携した広域事業展開		

◎②音声訳ボランティア養成講座（町共催）

期日	①9月 7日（木） ②9月21日（木） ③9月28日（木）	④10月 5日（木） ⑤10月12日（木） ⑥10月26日（木）	*計6回
	●音声訳シュミレーション体験（続編）		
	①11月 9日（木） ②11月16日（木）	③11月30日（木）	*計3回
会場	福祉会館		
協力	落 合 ふたば 氏（ボランティアグループ四つ葉 代表）		
参加者数	■養成講座 12人 ■シュミレーション体験 12人		
実績・成果	聞き手にわかりやすい朗読・発音・録音する基本技術を学習することができました。また、受講者11人で構成する「かいせい音声訳ボランティアの会」がグループ化されました。		
課題	声の広報紙作成・発行の定期的供給ができる環境整備 担い手ボランティアの増員		
評価	◎	評価の説明	参加12人（1回平均10人強）の参加が得られたため。
改善策及び今後の取り組み	・グループの活動をボランティアセンターとして支援 ・録音ソフト導入（無料）・データ化		

② ボランティア活動交流会の開催

内容	町内外で活動するボランティアグループ等が集い、お互いの交流を深め、情報と課題を共有し、ボランティアネットワークの拡大を図ることを目的に、交流会を開催しました。 グループの活動紹介、情報・意見交換等。		
期日	3月29日（木）		
会場	福祉会館		
目標達成度を計る指標	参加団体・者数		目標設定 全グループ参加

参加者数	9団体（該当10団体） 10人		
実績・成果	情報・意見交換が活発に行われ、他グループの活動に興味をもたれる等相互の理解が深まりました。また、町社協が実施するボランティアグループ等活動助成金・事業の紹介ができました。		
課題	情報交換の場としての定期開催		
評価	△	評価の説明	年間2回開催予定でしたが、1回の開催となり、全登録団体の出席が得られなかったため。
改善策及び今後の取り組み	- 定期的な開催によるグループ等の情報交換、情報共有、課題改善の強化 - 対象グループが参加しやすい環境づくり		

③ ボランティアの登録促進（発掘・育成）

内容	ボランティアの発掘・育成を図り、登録促進・育成等を促進しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	個人登録者数 団体登録数	目標設定 団体登録+1 個人登録+10	
登録者数	①グループ 7グループ（99人） *計 122人 ②個人 23人 *前年比 53人減		
実績・成果	新規登録1団体、活動中止2団体がありました。		
課題	・地域包括ケアシステム構築に向けた、地域の担い手（個人登録ボランティア）の確保 ・お互いさま活動「ちょこボラ」の担い手（個人登録ボランティア）の確保 ・地域と連携したニーズ、マッチング方法の確立		
評価	△	評価の説明	団体及び個人の登録数が前年度を上回れなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・個人登録ボランティアの確保と未登録ボランティアへの案内強化 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立（生活支援体制整備業務、ちょこボラとの連携強化） ・ボランティアセンター機能へ内容包含		

④ ボランティアグループ等の育成（助成・支援）

内容	情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成し、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	登録グループ数 活動状況の把握	目標設定 活動状況把握	
助成数・金額	6グループ 計 174,000円（前年度比 3団体減 35,000円減）		
実績・成果	地域で活動されている各グループへ活動費を助成し支援することにより、安定的・継続的に活動が展開されています。		
課題	・財源の確保と助成対象グループの固定化 ・助成金交付に係る審査、交付時期		
評価	○	評価の説明	助成金交付申請手続きにおいて各団体の活動状況が把握できたため。
改善策及び今後の取り組み	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・ボランティアセンター機能へ内容包含		

⑤ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

内容	“つながり” “助け合い” “困ったときはお互いさま”をキーワードに、地域の支え合い活動の一つとして、ゴミだし、重たい物の買い物、家具の移動などの軽微なお困りごとを解決するためのボランティア派遣（相談、登録）を行いました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	登録者数 派遣回数	目標設定 15回／年間	
実績・成果	問い合わせ： 5件（前年度比 1件増） 登録者数： 2人（前年度比 同） 派遣件数： 2件（前年度比 同）		
課題	受付からボランティア派遣までのマッチングがスムーズに行えるためのボランティア（担い手）の確保		
評価	△	評価の説明	目標の派遣回数に及ばなかったため。また、ボランティア派遣までスムーズに行えず、職員で対応することがあったため。
改善策及び今後の取り組み	・個人登録ボランティアの確保 ・地域と連携したニーズマッチング方法の確立 ・生活支援体制整備業務との連携		

⑥ ボランティアセンター機能の整備・強化

内容	ボランティア活動に関する情報の整備・提供、相談及びボランティアの登録促進・育成等を行うことにより、ボランティアセンター拠点機能の整備・強化を図りました。		
----	--	--	--

期日	通年	
目標達成度を計る指標	センター機能の充実・強化（相談件数カウント） 総合的な取り組み	目標設定 取り組み強化
実績・成果	ボランティア登録により、団体は福祉会館利用料金免除、個人はボランティア保険を本会負担で加入することにより、負担軽減が図られました。	
課題	登録団体・者の固定化とボランティアの高齢化	
評価	△	評価の説明 登録団体・者ともに減少してしまったため。
改善策及び今後の取り組み	・地域と連携したニーズ、マッチング方法の確立（生活支援体制整備業務との連携強化） ・市民活動的なボランティア活動の把握	

⑦ 足柄上地区災害ボランティアセンター運営訓練

内容	小田原市で実施された第38回9都県市合同防災訓練〈通称：ビックレスキューかながわ〉に、足柄上地区災害ボランティアセンター運営訓練を位置づけ、西湘地域2市8町社協合同で参加しました。災害発生数日後を想定し、同センターを開設するとともに、ボランティアの受付・調整・派遣・帰着の一連の流れに従い訓練（シュミレーション）を行いました。	
期日	9月1日（金）	
会場	小田原市 酒匂スポーツ広場	
共催	西湘地域2市8町社協	
参加者数	4人（＊当町からの参加者／職員等）	
実績・成果	今年度は西湘地域2市8町社協で行いましたが、平成24年度から足柄上1市5町社協では継続して訓練が実施できていることにより、災害ボランティアセンターの設置・運営方法等の理解が深まりました（足柄上地区社協連絡会事業として位置付け）。	
課題	・足柄上地区社協連絡会事業として継続実施。 ・災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備検討。 ・有事の際の社協間の連携体制の構築。	
評価	○	評価の説明 大規模な防災訓練の一翼を担う訓練が実施でき、理解が深まったため。
改善策及び今後の取り組み	広域連携による運営・継続実施予定（足柄上地区社協連絡会事業として位置付け）	

03 当事者活動の支援

1) 高齢者関係

① 敬老会の開催

内容	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために、「開成町敬老会」を開催いたしました。 また、結婚50年（金婚）ならびに同60年（ダイヤモンド婚）を迎えられたご夫妻のご長寿を祝うことを目的として、町民有志の協力による手づくりの記念品を贈呈する「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施いたしました。	
期日	9月18日（月）＊敬老の日	
会場	福祉会館	
共催	開成町	
協力	ゆめクラブ開成 開成町民生委員児童委員協議会 開成町自治会長連絡協議会 開成町婦人会 戦豆の猿まわし 作文朗読者（開成小学校・文命中学校） 司会者（中村 未季 様） フォートあしがら	
目標達成度を計る指標	来場者数 余興メニューの充実、役割分担の明確化	目標設定 来場者250人
参加者数	250人 ＊前年度比 20人増	
実績・成果	戦豆の猿まわし（2組）による楽しい余興で、敬老会を盛り上げることができました。 長寿夫妻記念品は「ミニアルバム」と「フォトスタンド」のいずれかを選択できるよう配慮しました。	
課題	進行プログラムの見直し・余興メニューの研究と開発	
評価	△	評価の説明 来場者の目標は達成されましたが、内容や在り方の改善を求める意見がゆめクラブ開成ならびに町社協理事会でだされたため。
改善策及び今後の取り組み	・ゆめクラブ開成・民生委員児童委員協議会・社協・町（福祉課）の4者で構成する改善検討会を設置 ・多くの高齢者や家族の参加を得られる魅力ある内容（進行プログラム・余興など）の開発（高齢者への敬意とおもてなしの心）	

② ふれあい交流会の開催

内容	高齢者や障がいをお持ちの方々が住み慣れた地域において自立した生活を継続するために、介護予防の視点からその心身機能の維持向上機会や閉じこもり防止のための交流の場の創出と充実が求められているなか、ひとり暮らしや昼間独居、家の中で過ごしがちな高齢者等の方々が気軽に集える機会の提供、ふれあいを通して仲間づくり・参加者相互の交流の輪を広げることを目的に「交流会」を開催しました。		
期日	5月13日（土）		
会場	福祉会館		
主催	ふれあい交流会実行委員会（民生委員児童委員協議会、町社協事業部担当理事）		
協力	開成町（福祉課、保健健康課）、日本製紙クレシア(株)開成工場、開成町社協デイサービスセンター、(株)明治ゴム化成、酒田保育園、マザーズベル、KOMNYれんげ		
目標達成度を計る指標	新規参加者の発掘（転入者等） 参加者数（付き添い含む）	目標設定	100人
参加者数	85人（来賓、余興出演、実行委員、職員は除く）		
実績・成果	昼食の弁当を開成町社協デイに依頼したことにより社協事業のPRが図れました。卓上に用意したクッキー（れんげ）も各テーブルの話題に繋がる内容となりKOMNYれんげへにも配慮できました。余興では保育園児の遊戯が喜ばれ、ハンドベルは対象者参加でき一緒に楽しむことができました。		
課題	・当日の天候により欠席者の増加 ・欠席者の予測及び雨天時対応準備		
評価	○	評価の説明	昼食・クッキーの提供により、社協事業やKOMNYれんげのPRを図ることができたため。
改善策及び今後の取り組み	・家庭へのお土産用クッキーの準備（家族等にも広く社協や事業所（れんげ）の理解促進） ・余興内容のマンネリ化防止		

③ 老人クラブ連合会の育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	会員数2%増	目標設定	会員数1,039人
会員数	960人（H30.3月末）		
実績・成果	年度当初は会員986人で、年度中に物故・退会者55人いられ931人まで減少しましたが、会員加入促進運動月間（2月）で新規会員29人が加入していただきました。会則の一部を変更し部会を再整備して組織強化を行いました。		
課題	加入率は県下でもトップですが、新規会員を得ても物故・退会者の数が上回り、ここ数年、会員数は微減（年間約3%ずつ）しています。		
評価	△	評価の説明	目標会員数に達しなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・一般住民への事業活動の周知強化 ・会員加入にむけた事業見直し・既存事業の統廃合（＊クラブ間交流事業⇒ゆめクラブ開成の集い）		

2) 障がい児者関係

① 足柄上郡障がい者ボウリング大会の開催

内容	障がいをお持ちの方の社会参加を促進する事業の一環としてボウリング大会を予定しましたが、雪のため開催を中止しました。		
期日	2月20日（火）		
会場	コロナキャットボウル 小田原店		
共催	足柄上5町社協		
目標達成度を計る指標	ボウリング大会から事業内容を変更し多くの参加者を得る。	目標設定	ボウリング大会検討
実績・成果	開成町からは23名参加の予定があったが、雪のため開催中止しました。		
課題	・会場（ボウリング場）が郡域にない ・費用（プレー代）負担		
評価	■	評価の説明	雪のため開催を中止（未開催）のため。
改善策及び今後の取り組み	平成30年度よりボウリングから室内レクリエーション大会に変更		

② 障がい児者ネットワーク会議の開催

内容	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるために、ネットワーク会議を開催しました。		
期日	3月13日（火）		
会場	福祉会館		

協力	身体障がい者福祉協会、心身障がい児者と家族の会かるがも、KOMNY地域作業所れんげ、地域作業所合力の郷、開成町（福祉課）、放課後デイサービストゥモローランド、生活介護トゥモローランド、風祭の森地域支援センターひまわり、相談支援センターエール		
目標達成度を計る指標	連携強化・終了した事業等の確認、精査 各団体事業内容の確認と活性化		目標設定 2回開催
参加者数	9人		
実績・成果	関係機関・団体の情報の共有化と連携強化、学習機会として制度・施策への理解を深めました。		
課題	開催時期と事業所との連携		
評価	△	評価の説明	2回開催できなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・関係機関との情報交換（障がい者サービス関係者等） ・表面化した意見・課題の改善にむけた取り組みの具現化（事業展開） ・障がい者福祉大会（仮称）開催に向けた協議		

③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	役員・会員研修会の実施 会員数の増加（組織強化）		目標設定 研修5回（か3身2） 会員49（5%増）
実績・成果	研修4回（かるがも2回・身障協会2回） 会員数47（かるがも22・身障協会27[1名増]）		
課題	・外出等共催事業の継続 ・各種行事の協力ボランティア不足		
評価	△	評価の説明	身障協会については物故者もありましたが会員増ができたため。 かるがもについては共催事業を実施できたため。
改善策及び今後の取り組み	・共催事業の内容充実と継続 ・協力ボランティアの発掘、育成		

3) ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

内容	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるために、ネットワーク会議を開催しました。		
期日	3月25日（日）		
会場	福祉会館		
協力	母子寡婦福祉会つくしの会		
目標達成度を計る指標	連携強化・開催回数の検討		目標設定 開催（1回）
参加者数	11人		
実績・成果	当事者の現状把握や意見交換から、多岐にわたる問題（子育てや仕事、自身の健康、介護問題など）があげられ、必要に応じて関係機関へつなぐことができました。		
課題	関係機関との連携・情報の共有化		
評価	△	評価の説明	関係機関との情報交換を図れなかったため。
改善策及び今後の取り組み	情報の共有化と把握したニーズ解決にむけた取り組みの検討		

② 母子寡婦福祉会つくしの会の育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	会員数		目標設定 会員20人
会員数	15人		
実績・成果	前年度に続き、県母子連主催の行事へ参加し他市町会員との交流を深める機会を持ちました。		
課題	会員数の増に向けた取り組み、PR方法の検討		
評価	△	評価の説明	新規会員募集のPR等を行っているが会員数が伸びていないため。
改善策及び今後の取り組み	当事者相互の交流のほか、学習会等の企画や情報発信（HPの活用）		

4) 子育て支援関係

○① 子育て中の親子のサロン「チビッ子らんど」の開放

内容	福祉会館の一室（2F娯楽室、教養娯楽室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場）を開放し、おもちゃ図書館的な要素を加味した子育て中の親子のサロンとしてチビッ子らんどを設置し、自由に交流や情報交換ができるスペースを提供しました。 また、毎月第2水曜には、ばたばたママの協力によるおはなし会を開催しました。 さらに、子育て支援センター酒田保育園の協力により、子育て相談や保護者の仲間づくりの一助となるよう、毎月1回チビッ子サロンも併せて開催しました。		
期日	①チビッ子らんど 毎週火・木曜（祝日除く） ②チビッ子サロン 毎月1回木曜 ③ひよこ広場 通年		
会場	福祉会館		
協力	ばたばたママ、子育て支援センター酒田保育園		
目標達成度を計る指標	参加者数		目標設定 1,100人
参加者数	延873人 *前年比210人減		
実績・成果	利用人数は減少していますが、定期的な開設・おはなし会のリピーターは多くみられ、町内外の親子の交流の場となっています。		
課題	広報紙以外の事業PR媒体の活用		
評価	△	評価の説明	おはなし会等の参加を通じ、親子の交流や仲間づくり、情報交換の機会となっているが、参加者数が減ってしまったため。
改善策及び今後の取り組み	PR強化、広報紙以外の媒体の活用		

○② チビッ子らんどフェスタの開催

内容	子育て中の若世代への町社協の活動PRの機会として、また地域の子育て中の親子や地域間の交流の機会として開催しました。あわせて子育て中の方の生活実態や施策・サービスへの要望等を把握し、課題や福祉ニーズを明確化するとともに、その解決へ向けて現行サービス改善の他、新規サービス創出のための基礎資料とするために来場者アンケートを実施しました。		
期日	10月28日（土）		
会場	福祉会館		
協力	開成町商工振興会、松田ライオンズクラブ、NPO法人KOMNYれんげ、心身障がい児者と家族の会かるがも、母子寡婦福祉会つくしの会、児童文化の会ゆうゆう		
目標達成度を計る指標	来場者数 開催内容	目標設定 500人	
参加者数	300人　＊前年比人100人減		
実績・成果	フリーマーケットや各種団体等の協力による出店、商工振興会協力によるさんま大祭を開催しました。新たな試みとして子どもが体験できるはたらく車コーナーを開設しました。参加者数は前年度を下回ったものの、親子のふれあいや地域の交流の機会につながりました。		
課題	事業PRの時期と方法の見直し		
評価	△	評価の説明	事業PR不足と、開催後に協力団体等からの意見収集の機会をもたなかったため。
改善策及び今後の取り組み	子育て世代への社協PR、ニーズ把握の機会としての活用		

04 広報啓発事業の充実

○① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行

内容	本会の活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布しました（自主財源確保の一環として紙面への広告掲載含む）。		
① 社協だより（A4／8頁）			
発行日	① 5月1日（No.188） ② 7月1日（No.189） ③ 9月1日（No.190）	④ 12月1日（No.191） ⑤ 1月1日（No.192） ⑥ 3月1日（No.193）	*計6回
発行部数	部（7月のみ部）		
② かわら版（A4／4頁）			
発行日	① 4月1日（No.107） ② 6月1日（No.108） ③ 8月1日（No.109）	④ 10月1日（No.110） ⑤ 11月1日（No.111） ⑥ 2月1日（No.112）	*計6回
発行部数	5,300部		
目標達成度を計る指標	分かりやすく親しみやすい紙面づくりの工夫 新しい記事（コーナー）の企画・掲載 広報紙設置場所を広報	目標設定 モニター2名増員 新広報媒体の導入	

応募数	①小学生 ②中学生	500編 *計 26編	526編
実績・成果	第41回神奈川県福祉作文コンクールにおいて、小学生の部3人（最優秀賞〈神奈川県教育長賞〉①、最優秀賞〈神奈川県社会福祉協議会長賞〉①、優秀賞①、中学生の部1人（準優秀賞①）に入選いたしました。		
課題	・審査会の運営と作文集の製作 ・応募者増への取り組み（周知案内に余裕を持つ）		
評価	△	評価の説明	応募総数が目標数を下回ったため。
改善策及び今後の取り組み	・募集案内・周知強化（福祉教育関係者連絡会において行う） ・案内チラシ配布依頼（7月）		

③ 親子ふくしー日教室の開催

内容	より多くの子どもやその親たちが「ふくし」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「ふくし」に対する理解と関心を深め、“助けあいの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心”を育むことを目的に開催しました。 ①高齢者への理解《認知症サポーター講座・高齢者疑似体験》 ②障がい者の理解《手話体験・点字体験・誘導体験・聴導犬デモンストレーション・障がい者とお話しよう》		
期日	8月2日（水）		
会場	福祉会館		
後援	開成町教育委員会		
協力	開成小学校、開成南小学校、文命中学校、NPO法人聴導犬育成の会、ボランティアグループ四つ葉、福祉ボランティア点字グループ「若葉」、手話サークルかたつむり、足柄上ろうあ福祉協会、開成町身体障がい者福祉協会、公益社団法人長寿社会文化協会		
目標達成度を計る指標	参加者数 費用対効果	目標設定	140人
参加者数	96人 *前年度比 21人増		
実績・成果	体験学習（誘導、手話、点字、障がい者障がい者とお話しようと高齢者疑似）・認知症サポーター養成講座・デモンストレーション（聴導犬）と幅広くプログラムすることができました。 福祉教育としての“種まき”的な活動としては十分成果があったと思われるが、他の事業や機関につなげることも重要性が認識できました。		
課題	・参加者増への取り組み（周知案内に余裕を持つ） ・会場内の移動（動線の確保）と案内表示の検討		
評価	△	評価の説明	各種団体の協力を得て体験型の福祉プログラムを行いましたが、目標の参加者数を下回ったため。
改善策及び今後の取り組み	・参加、体験型の事業として内容の充実（盲導犬のデモンストレーションの実施） ・開催案内・参加者募集案内周知（案内チラシ配布）を7月に各小中学校に依頼します。		

④ 福祉教育関係者連絡会の開催

内容	福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等教育機関との連携強化を図るために、連絡会を2回開催します。		
期日	未開催		
会場	—		
協力	酒田・酒田みずのべ保育園、開成・開成南小学校、文命中学校、吉田島総合高等学校、開成町教育委員会		
参加者数	0人 *前年度比 9人減		
実績・成果	未開催		
課題	・福祉ふれあい教育推進事業助成等の適切な説明・案内 ・開催時期と関係者との連携		
評価	■	評価の説明	年間2回開催の計画であったにもかかわらず、未開催となってしまったため。
改善策及び今後の取り組み	・関係機関との情報交換の場としての定期開催 ・助成金の有効活用いただくための情報提供の場としての開催 ・表面化した意見・課題の改善にむけた取り組みの具現化		

⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入

内容	社会福祉士資格取得をめざす学生を、その実習先として受け入れました（社会福祉援助技術現場実習）。		
期日	通年（実習期間は1人あたり概ね1週間～1ヶ月） *計1回（1人）		
目標達成度を計る指標	受入学生数／4人	目標設定	4人
実績・成果	当初の予定どおり、4人の学生を受入しました。		
課題	教育機関からのご要望に対応できるよう、実習指導者の増を図りながら、受入プログラムの充実に努める必要があります。		

評価	◎	評価の説明	予定どおりの人数の受入ができたため。
改善策及び今後の取り組み	・実習指導者の増 ・受入プログラムの充実		

法人運営 関係

06 事業推進体制の整備

1) 会務等

① 理事会の開催

内容	執行機関である理事会を、福祉会館にて6回開催しました。		
① 期日	5月17日（水）		
出席者数	理 事：12人、監 事：2人		
議題	①平成28年度事業報告について ②平成28年度決算について 監査報告 ③平成29年度補正予算について ④経理規程の改正について ⑤評議員候補者の選出について ⑥その他		
② 期日	6月 1日（木）		
出席者数	理 事：10人、監 事：2人		
議題	①正副会長及び常務理事の選任について ②理事担当部会の選出について ③かいせい社協説明会及び会員加入の促進について ④その他		
③ 期日	8月28日（月）		
出席者数	理 事：10人、監 事：2人		
議題	①給与規程の一部変更について ②職員表彰規程の一部変更について ③敬老会の開催について ④共同基金の実施について ⑤社会福祉大会の開催について ⑥その他		
④ 期日	10月 4日（水）		
出席者数	理 事：11人、監 事：1人		
議題	①居宅介護支援事業運営規程の一部変更について ②通所介護事業運営規程及び介護予防通所介護事業運営の一部変更について ③社会福祉大会の開催について ④チビッ子らんとフェスタの開催について ⑤その他		
⑤ 期日	12月12日（火）		
出席者数	理 事：12人、監 事：2人		
議題	①平成30年度町補助金等要求経過について ②開成町デイサービスセンター運営について ③その他		
⑥ 期日	3月 2日（金）		
出席者数	理 事：10人、監 事：2人		
議題	①評議員・役員選任規程の改正について ②給与規程の改正について ③平成29年度補正予算について ④平成30年度事業計画について ⑤平成30年度予算について ⑥その他		
目標達成度を計る指標	理事会への理事の出席率	目標設定	100%
出席率	90.3%（＊平均）		
実績・成果	役員各位から建設的・活発な質問や意見等が多く寄せられ、法人運営への主体的な参画意識が醸成されつつあります（年6回開催は県西地区最多）。		
課題	問題意識の共有化を図り、「アイデアのゆりかご」として議論することにより、問題提起等、真の執行機関にふさわしい役割発揮をすすめます。		
評価	○	評価の説明	理事会への出席率も高く、毎回活発な議論が交わされているため。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立		

② 監事会の開催

内容	監査機関である監事会を、福祉会館にて3回開催しました。		
① 期日	5月 9日（火）		
出席者数	監 事：3人		
議題	平成28年度事業及び会計に関する決算監査		
② 期日	9月25日（月）		
出席者数	監 事：3人		
議題	平成29年度（4～7月）事業及び会計に関する中間監査（第1回）		
③ 期日	1月22日（月）		
出席者数	監 事：3人		
議題	平成29年度（8～11月）事業及び会計に関する中間監査（第2回）		
実績・成果	・中間含め年3回監査を実施することにより、定期的なチェック体制が整備されています。 ・平成29年度中間監査（H29.9）から新たな監査マニュアルに基づいて実施できました。		
課題	監査マニュアル活用。		
評価	○	評価の説明	毎回適切に監査いただき、活発な質問や意見、指摘が表出され、都度説明を加えることにより、監査機関としての役割発揮が果たしていると考えため。
改善策及び今後の取り組み	新たに整備した監査マニュアルに沿った監査の実施		

③ 評議員会の開催

内容	議決機関である評議員会を、福祉会館にて3回開催しました。		
① 期日	6月 1日（木）		
出席者数	評議員：26人、理 事：4人、監 事：1人、来 賓：2人		
議題	①平成28年度事業報告について ②平成28年度決算について 監査報告 ③平成29年度補正予算について ④役員（理事・監事）の選任について ⑤その他		
② 期日	3月22日（木）		
出席者数	評議員：20人、理 事：4人、来 賓：1人		
議題	①平成29年度補正予算について ②平成30年度事業計画について ③平成30年度予算について ④報告 ⑤その他		
出席率	88.55%（＊平均）		
実績・成果	評議員各位から第三者性を有した活発な質問や意見等が寄せられ、最終議決機関にふさわしいスタイルとなりつつあります。		
課題	発言者が固定化されるきらいがあるため、進行方法と提供資料に工夫が必要。		
評価	○	評価の説明	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、議決機関としての役割発揮が果たしていると考えため。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立		

④ 理事担当部会（総務・事業）の開催

内容	理事担当部会（総務、事業）を、福祉会館にて開催しました。		
1) 総務部会			
① 期日	5月10日（火）		
出席者数	総務部会担当理事等：5人		
議題	①平成27年度事業報告について ②平成27年度一般会計決算について ③平成28年度予算補正予算について ④評議員の選任について ⑤福祉コミュニティプラン及びかいせい社協発展・強化計画（H28-32）について		
② 期日	2月16日（木）		
出席者数	総務部会担当理事等：5人		
議題	①平成28年度 補正予算について ②平成29年度 事業計画について ③平成29年度 予算について ④評議員選任・解任委員会運営細則の制定について ⑤各種規程の一部改正について		

2) 事業部会			
実績・成果	敬老会や社会福祉大会等について、役員各位が理事会とは別に本会運営について幅広くかつ率直に参画・議論できる場として開催すべきところでしたが、開催できませんでした。		
課題	開催時期、回数、内容		
評価	△	評価の説明	事業部会を開催できなかったため。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化		

⑤ トップミーティング（経営者会議）の開催			
内容	トップマネジメント構築へ向けた合意形成を図るために、正副会長、常務理事、事務局長の計5人によるミーティング（理事会開催前の事前協議等）を、福祉会館にて5回開催しました。		
期日	① 5月13日（金） ② 7月12日（火） ③ 9月26日（月）	④ 11月14日（月） ⑤ 2月20日（月）	*計5回
実績・成果	理事会に先立ち、本会全体のマネジメントについて協議し、コンセンサスを得る場として機能しています。		
課題	本会の経営・運営方針や社会的使命、将来像、戦略の立案。		
評価	○	評価の説明	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、経営者会議としての役割発揮が果たしていると考えため。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざしたトップミーティング（経営者会議）の機能強化（経営判断）		

⑥ 役員研修会の開催			
内容	役員研修会を、2回開催しました。		
1) 役員研修会			
期日	11月28日（火）		
会場	開成町役場全員協議会室		
出席者数	理 事：8人、監 事：2人		
内容	町議会議員との懇談会として実施 ①社会福祉協議会の概要 ②懇談（意見交換）		
2) 足柄上地区・西湘地区（2市8町）社協役員合同研修会			
期日	12月 1日（金）		
会場	福祉会館		
出席者数	理 事：4人（＊当町からの出席者）		
内容	テーマ「成年後見制度の基礎知識と今後に向けた社協の役割」 情報提供：「県下の市町村社協の取組状況と、権利擁護を取り巻く制度動向について」 神奈川県社会福祉協議会 権利擁護推進部 講演：「成年後見制度の豆知識」 講師：内嶋順一弁護士（みなと横浜法律事務所）		
目標達成度を計る指標	研修会への役員の出席率	目標設定	100%
出席率	46.7%（＊平均）		
実績・成果	1) については本会から町議会へリクエストした結果今回で2回目の場面設定となり、本会の概要説明の後、議員各位と率直な意見交換が図られました。		
課題	今後の持ち方として、①内部研修（理事会以外の議論の場）と②外部研修（先進地視察）を一年ごと交互に企画・実施することにより、役員各位のさらなる資質向上に寄与したいと考えます。		
評価	○	評価の説明	役員各位の識見向上に少なからず寄与できていると考えるため。
改善策及び今後の取り組み	役員各位の出席率向上		

⑦ 役員候補者選考委員会の開催			
内容	役員の任期満了に伴い、新たな役員候補者を選考するための委員会を、評議員会に先立ち福祉会館にて2回開催しました（第2回は書面表決）。		
① 期日	4月14日（金）		
会場	福祉会館		
出席者数	選考委員（評議員）：6人		
議題	①役員（理事・監事）の選出区分について ②その他		

② 期日	5月17日（水／通知発出日）
意思確認者数	選考委員（評議員）：6人
議題	①役員名簿案について ②その他
実績・成果	民主的かつ透明性ある法人運営へ向けた必要な手続きとして機能しています。
課題	協議体として、より多種会員（団体、機関）から選出・応援いただくための工夫。
評価	○ 評価の説明 必要な手続きとして機能しているため。
改善策及び今後の取り組み	役員の任期満了・改選期に随時設置・開催

⑧ 評議員選任・解任委員会の開催	内容 社会福祉法改正に伴い新たに必置となった評議員選任・解任委員会を2回開催しました（書面表決）。
① 期日	5月17日（水／通知発出日）
意思確認者数	委員：4人
議題	①新評議員（追加）の選任について ②その他
② 期日	3月 6日（火／通知発出日）
意思確認者数	委員：4人
議題	①現評議員1名の解任及び新評議員1名の選任について ②その他
実績・成果	民主的かつ透明性ある法人運営へ向けた必要な手続きとして機能しています。
課題	協議体として、より多種会員（団体、機関）から選出・応援いただくための工夫。
評価	○ 評価の説明 必要な手続きとして機能しているため。
改善策及び今後の取り組み	評議員の任期満了・改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催

◎⑨ かいせい社協事業改善検討委員会の開催（新規）	内容 本会が実施・運営する事業について、抜本的に見直し（事業毎集中的）、業務改善・安定的に事業執行できることを目的として設置しました。
期日	① 7月03日（月） ④10月18日（水） ② 7月31日（月） ⑤11月15日（水） ③ 8月30日（水） *計5回
会場	福祉会館
出席者数	委員：6人（新規委嘱）
議題	①デイサービスセンターの運営について ②福祉会館管理運営事業について ③会員加入の促進について
実績・成果	委員各位から建設的・活発な質問や意見が多く寄せられ、事業改善に向けた意見を12月理事会へ答申しました。また、職員の意識改革の一助となりました。
課題	デイサービスセンター、福祉会館については、安定した運営 会員加入促進については、加入率アップにむけた具体的な取り組み
評価	○ 評価の説明 3つのテーマについて集中的に議論し、毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、事業改善としての役割発揮が果たされていると考えるため。
改善策及び今後の取り組み	・デイサービスの運営／検討結果や意見を踏まえた安定的な運営 ・福祉会館管理運営／利用状況等の分析と安定的な運営

⑩ 職員会議の開催	内容 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために、職員会議を福祉会館にて開催しました。
1) 常勤職員ミーティング	期日 毎週1回 *会長・常務理事含む
2) PDCAミーティング（事業進捗状況のチェック機能）	期日 毎月1回
3) その他（居宅、通所、給食、包括 各部門別ミーティング）	
目標達成度を計る指標	PDCAの実践 週1回以上の職員ミーティングの開催 コミュニケーション、相互理解強化
期日	毎月各1回他
実績・成果	専門職員間の情報・課題意識の共有化がすすみました。

課題	コミュニティワーク含む地域福祉援助技術等専門技術のレベルアップ。		
評価	○	評価の説明	PDCAミーティングは12回開催できましたが、部門ミーティングにおいては定期開催ができなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化。 ・部門（福祉企画、福祉サービス）ミーティングの開催及び課題の共有と分析強化。		

⑪ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加

内容	職員の資質・専門性の向上を図るために、神奈川県社協等主催による各種研修会・研究会に随時積極的に参加しました。		
実績・成果	各担当業務にかかる専門知識・技術の修得がすすみました。		
課題	体系的研修プログラムの立案と計画的な受講		
評価	○	評価の説明	各種研修を受講し職員1人が新たな資格（国家資格）を取得できたため。
改善策及び今後の取り組み	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格（国家資格、ケアマネージャー）取得		

2) 財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充（一部新規）

内容	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することとあわせて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、一般会員（一般世帯）は全世帯加入を、賛助会員は新規加入促進を各々目標に、町社協会員の募集と会費徴収を行いました。		
募集月間	7月		
加入結果	①一般会員（一般世帯） ＊年額1口 500円～ ②同（各種団体） ＊年額1口 500円～ ③賛助会員（法人、企業等） ＊年額1口3,000円～	4,006世帯（4,554口／加入率61.9%） ＊前年比11世帯増 79団体（552口） ＊前年比03団体増 162社（274口） ＊前年比16社増	
協力	自治会		
目標達成度を計る指標	一般会員（世帯）加入率 （会員加入世帯／全世帯） 同 会費納入金額	目標設定 80% 2,400,000円	
実績・成果	前年比でみた場合、加入世帯数は11世帯増となったものの、同口数は14口（7,000円）減となっています（一般会員（世帯）会費納入額：2,277,000円＝4,554×500円）。加入率は、分母を①全世帯とした場合は同ポイント（±ゼロ）ですが、②自治会加入世帯とした場合は0.6ポイント上がっています。なお、転入世帯の多い地区へは、全地区対象に行っている通常の説明会の他、別途ポスティングを実施いたしました（初）。 また、一般会員（団体）は3団体、賛助会員は16社、前年比何れも増の結果となりました。このうち、賛助会員については、新規開拓（リサーチ）によりDM案内・送付先を大幅に増やした結果が功を奏したものと考えます。なお、一昨年からの継続的取り組みとして役員各位に企業あて訪問いただき（職員随行）、加入依頼に際しトップセールス（後方支援）いただきました。		
課題	事前に行った説明会（前述のとおり）では、本会概要～会費納入手順の一体性・連続性を考慮しつつ、地区担当職員がコミュニティワークの一環として各担当地区へ赴き、自治会役員並びに組長各位へプレゼン（セールス）させていただいています（説明責任遂行）が、若い組長様も増えているなか、幅広い層へのより分かりやすい（本会の必要性が身近に感じられる）説明方法の工夫が必要です（共助意識の具現化・醸成）。また、本会会費の各組毎の徴収・納入方法として組費からの一括納入スタイルが増えている現状に鑑み、呼応した新たな対応策を模索していくことも急務です。		
評価	○	評価の説明	一般会員（世帯、団体）数及び賛助会員数とも前年比プラスとなったため。
改善策及び今後の取り組み	現行の加入率61.9%（H29実績）を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし（＝自治会加入世帯は100%本会会員）、最終的には町内全世帯加入をめざします。		

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強 ＊事業統合・名称変更

内容	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めました。 また、賛同いただいた企業や商店等に募金箱「善意の小箱」を設置させていただき、積極的に寄付金を募りました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	寄付金額 福祉基金保有額	目標設定 1,000,000円 78,860千円	

寄付件数	①寄付金 ②寄託品 *計	60件 13件 73件 *前年度比4件減
同 金額	①一般受付分 ②善意の小箱（*設置協力店舗数：33店舗） *計	844,679円 72,407円 917,086円 *前年度比117,177円増
積立等結果	①本年度積立額 ②同 取崩額 ③累計	0円 2,808,000円 68,308,466円
実績・成果	寄付金については、匿名による大口寄付が1件（124,274円）あったこともあり、前年比増の実績を上げることができました。 福祉基金については、法人全体の歳入不足により止む無く本年度も基金を崩し補てんせざるをえない事態が続いています。	
課題	寄付金については、匿名による大口寄付が1件（124,274円）あったこともあり、前年比増の実績を上げることができました。 福祉基金については、法人全体の歳入不足により止む無く本年度も基金を崩し補てんせざるをえない事態が続いています。	
評価	△	評価の説明 基金取り崩しを行わざるをえなかったため。
改善策及び今後の取り組み	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難の基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。	

③ 共同募金の実施

内容	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金に協力しました。 お寄せいただいた寄付金は、①赤い羽根募金分については神奈川県共同募金会へ全額送金するとともに、②年末たすけあい募金分については一部作業所への配分を除き、翌年度の本会事業費として活用させていただきます。	
募金月間	10～12月	
戸別募金協力	各自治会	
街頭募金協力	町長、町議会議員、民生委員児童委員協議会委員、KOMNY地域作業所れんげ、地域作業所合力の郷、マックスバリュ開成店・開成駅前店、小田急開成駅	
目標達成度を計る指標	寄付金額	目標設定 2,760,000円
募金 結果	①戸別募金 2,053,330円 ②街頭募金 62,588円 ③法人募金 257,000円 ④職域募金 81,315円	⑤学校募金 83,546円 ⑥その他の募金 46,461円 *計 2,584,240円 *前年比859円増
実績・成果	それまで続けていた実績額の微減傾向に歯止めがかかり5年ぶり前年比プラスとなった前年度に続き、今年度も僅かですがプラスとなりました。運動のPR的役割を果たす街頭募金では、多くの関係機関・団体の方々の協力をいただきました。	
課題	国民たすけあい運動の一環として実施される共同募金は、本会を含む民間福祉活動を資金面から支えるために重要かつ不可欠であることから、引き続き「たすけあいの心の普及」を基調とした各種募金活動を積極的に展開してまいります。	
評価	○	評価の説明 前年実績を上回ることができたため。
改善策及び今後の取り組み	実績額の回復傾向基調を堅持しつつ、PRの強化及び使途の見える化に努めます。	

3) 連絡調整機能の充実

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

内容	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図りました。 なお、他機関・団体からの要請・依頼に応じ、本会役職員が着任・参画した委員会等は、次のとおりです。 ①開成町 高齢者保健福祉事業運営協議会 委員（事務局長） ②同 高齢者及び障害者等虐待防止ネットワーク協議会 委員（事務局長） ③同 次世代育成支援対策地域協議会 委員（担当職員）等	
期日	通年	
連携先	開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、ともしび運動推進協議会、NPO、近隣社協	
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク	目標設定 有機的連携
実績・成果	地域福祉推進のコーディネート役たる機能を柔軟に発揮し、関係機関・団体と連携しつつ、福祉のまちづくりをすすめました。	

課題	地域福祉推進における本会としての明確な将来像の確立と協働事業の具体的展開。		
評価	○	評価の説明	関係機関・団体と連携し、各協議会等へ参画できたため。
改善策及び今後の取り組み	今後も積極的に関係機関・団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す		

② 民生委員児童委員協議会の支援（事務局）

内容	地域福祉推進のパートナーたる同協議会の事務局として、運営を支援しました。		
期日	通年　＊定例会及び役員会：毎月各1回開催		
目標達成度を計る指標	活動日数（年延） 研修会の開催		目標設定 研修2回
実績・成果	役員会・定例会の開催（各12回／年） 委員活動の支援及び研修会の開催（外部との調整） 活動日数は述べ5,265日（84日減）。 平成22年度から事務局を担うことにより、両者の連携協働体制がより強化され、地域福祉活動の着実な進展が図られつつあります。また、平成24年度から受託した地域包括支援センター事業においても、各地区の民生委員児童委員との連携が発揮され、住民の安心に寄与できています。		
課題	・予算措置なし（民児協より事務用品購入等一部負担あり） ・事務局運営の多様化 ・民児協の主体性の確保		
評価	◎	評価の説明	定例会及び役員会を予定通り開催できたため。 他町との交歓民児協の実施及び上ブロック大規模研修等に積極的に参加ができたため。
改善策及び今後の取り組み	児童委員活動の強化（研修参加、活動周知）		

4) 受託（指定管理者）事業の運営

○① 生活支援体制整備業務の実施（生活支援コーディネーターの配置（町受託事業）

内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置しました。 また、生活支援サービスのコーディネート等に関する業務、生活支援・介護予防サービスの把握等、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチングの調査を実施しました。 開成町生活支援サービス推進協議会（協議体）の開催に向けて、事務局（保険健康課）と連携・協働しました。 本事業の理解を深めるため、各種研修会等への参加と、住民向けの研修会を開催し、モデル地区（中家村、円中）を指定し、本事業の取り組み強化、新たな支援組織化が図られました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク	目標設定 有機的連携	
実績・成果	① 地域支援活動 ①中家村地区支援 おたがいさまネット中家村（新組織）立上げに向けた支援（協議、打ち合わせ等） 全32回 ・WG（ワーキンググループ）全11回 ・住民説明会 全2回 ・登録サポーター説明会 ・資料印刷 等 ②円中地区支援 生活支援活動員の取り組みについて（協議、打ち合わせ等） 全6回 ・打ち合わせ会 ・生活支援活動視察研修（大和市社協／鶴間地区社協、花みづきの会） ② 研修会開催 ①ゆめクラブ開成友愛チーム活動研修会 開催日：7月19日（水） 講師：社会福祉法人開成町社会福祉協議会 ②「生活支援サービス担い手養成講座 いきいきライフセミナー③」 開催日：10月18日（水） 講師：社会福祉法人開成町社会福祉協議会 ③「生活支援サービス担い手養成研修①」 開催日：1月10日（水） 参加：30人 講師：NPO法人よこはま地域福祉研究センター 佐塚玲子氏 ④「生活支援サービス担い手養成研修②」 開催日：2月14日（水） 参加：33人 講師：NPO法人よこはま地域福祉研究センター 佐塚玲子氏 ③ 研修受講 ①認知症キャラバン・メイト養成研修 期日：7月28日（金） 受講：1人 ②ゆめクラブ神奈川 役員・地域活動推進員合同研修会 期日：7月20日（木） 受講：2人		

	③コミュニティソーシャルワーク実践に向けた協働事業報告研修会（神奈川県社協主催） 期日：9月20日（水）、29（金） 受講：1人 ④いきいきライフセミナー① 期日：10月5日（木） 参加：1人 ⑤＊生活支援コーディネーター養成研修 期日：12月18日（月）、27（水） 参加：1人 ⑥生活支援コーディネーターフォローアップ研修 期日：12月26日（火） 参加：1人 ④ その他 ①生活支援サービス推進協議会開催への協力 期日：①11月6日（月） ②3月20日（金） ②開成町ガイドの作成 ③地域包括支援センター業務との連携（部門ミーティング等への参画） ④地域ケアねっとわーク会議への参画 ⑤自治会福祉部連絡会への参画	
課題	・本事業のイメージが付きづらく、地域住民へわかりやすく説明ができない。 ・サービス推進会議（協議体）との生活支援コーディネーターの連携 ・コーディネーターとしてのスキルアップ	
評価	◎	評価の説明 昨年度末、生活支援Co.が退職し、今年度5月末まで配置が出来なかったことはよくなかったが、6月から配置できたことにより、中家村並びに円中地区の取り組みを支援できたため（特に、中家村地区については新たな組織化）。
改善策及び今後の取り組み	・本事業の必要性、重要性を地域住民に理解していただくための取り組み強化 ＊地区別ふくし座談会やガイドチラシの配架 ・地域で活動されるボランティアやコーディネーターの養成、セミナーや研修会の開催 ・社会福祉協議会の地区担当職員と連携を密にした地域課題の発掘・地域づくり	

② 福祉会館の管理・運営（＊指定管理者制度事業）

内容	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行いました。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし施設利用の充実を図りました（本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。 また、①酒田・酒田みずのべ保育園及び②開成幼稚園の園児、③開成・開成南小学校や④文命中学校の児童・生徒の絵画等作品を、年間をつうじて会館1F（多目的ホール西側）に展示しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	利用収入（H27年度ベース4%アップ） 利用回数・人数・稼働率	目標設定 利用件数2,500回 利用人数37,920人 稼働率29.0%
利用回数 同 者数 施設稼働率	延2,165回 ＊前年比58回増 延36,213人 ＊前年比32人減 26.1% ＊0.6%増 詳細「資料1」のとおり	
その他	①寺子屋サマースクールの開催（小学生を対象に夏休み期間中の全5日間） 参加者 延95人（実員29人）・学習指導支援ボランティア 延8人（実員3人） ②「体験教室・講習会・セミナーなど」共催事業の開催（企業・店舗等） ①ミニ算数検定体験教室 8月29日（火）／参加者 9人 ②大人の塗り絵 無料体験教室 10月 6日（金）／参加者 20人 ③映画「ガラスのうさぎ」上映会 9月30日（土）／参加者 45人 ④防災訓練（町防災訓練を含む3回） ⑤季節に応じたイメージアップの展開（会館正面玄関・エントランスホールの季節感のある装飾） 鯉のぼり（5月）・七夕飾り（7月）・ハロウィン（10月）・クリスマスイルミネーション（11月下旬～12月）・門松（1月）・ひな飾り（2月下旬～3月中旬）	
実績・成果	会館の予約状況・空き状況をホームページでリアルタイムに公開して、利用者の利便を図りました。	
課題	利用件数及び利用者数、稼働率のアップ	
評価	■	評価の説明 昨年度と比較し、利用件数は58回増、人数は32人減、時数106時間増、稼働率0.6%増でしたが、目標を達成することができなかったため。
改善策及び今後の取り組み	・公共施設、自治会施設、町内店舗（賛助会員）などに案内ポスター貼付、パンフレットの設置依頼強化 ・会館事業の創出（チャリティーコンサート、夏休みプログラム、避難所宿泊体験など） ・小学生以下の子どもと母親が属する子育てサークル、団体の利用料無料化（町との調整、協議要）	

【評価基準】 ◎：計画以上の成果（100%以上） ○：概ね計画通りの成果（60～100%）
△：計画通りに進まなかった（30～60%） ■：成果がない・未達・未実施（30%未満）

□ 福祉サービス部門 □

福祉サービス利用支援 関係

07 安心センター事業の充実

① 日常生活自立支援事業の実施（※県社協受託事業）

内容	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を受託・実施しました。		
期日	通年		
契約締結 審査会	奇数月第2木曜日	*計6回	*足柄上5町社協合同設置・開催
目標達成度を計 る指標	該当者（契約者）への適切な支援 モニタリングの実施		目標設定 利用契約者20人 支援員2人
相談件数	延481件		
訪問活動件数	延335件		
契約者数	延18人（うち、新規1人 終了4人）		
支援員数	1人（非常勤職員）		
実績・成果	行政や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携により、利用契約者が生活を送るために必要な日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、必要な支援を適切に行いました。		
課題	・利用者が抱える課題を的確に判断し、その課題解決に向けた専門員の資質 ・契約者の増加に伴い、生活をサポートしていくための生活支援員の増員		
評価	■	評価の説明	目標の利用契約者20人・支援員2人確保が達成できなかったため。 生活支援員の不足により専門員が生活支援員を兼務する状況があるため。
改善策及び今後 の取り組み	・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援が行われる体制整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制機能できる体制整備		

② 福祉対象者把握一覧の整備・活用 ※名称変更

内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関・団体との情報の一元化を図るために、名簿を整備し活用しました。		
期日	通年 ※更新2回/年（9・2月）		
連携先	開成町（福祉課）、地域包括支援センター、民生委員児童委員協議会		
目標達成度を計 る指標	掲載者数（障がい者等の把握率）		目標設定 掲載者830件 障がい者把握率40.0%
実績・成果	各種サービス利用者・登録者の個別状況を把握・一元化して、関係機関・団体と情報の共有化ができました。①796人（9月） ②794人（2月）		
課題	・一覧掲載への拒否希望者の対応 ・要援護対象者の対応・取り扱い方法		
評価	○	評価の説明	更新は年間2回実施できたが、掲載人数については目標の830件は達成できなかったため。
改善策及び今後 の取り組み	対象者の理解（同意）を得て、必要な方が記載されるよう周知を強化します。		

③ 法人後見事業の調査・研究

内容	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための法人後見事業について調査・研究しました。		
期日	通年		
連携先	自立支援協議会権利擁護部会 足柄上地区ネットワーク連絡会		
目標達成度を計 る指標	今後に向けた方向性の確立、進捗状況		目標設定 方向性を示す
実績・成果	自立支援協議会権利擁護部会と足柄上地区ネットワーク連絡会へ参加し情報交換や近隣町の状況を把握しました。		
課題	今後の方向性の確立		
評価	○	評価の説明	足柄上地区ネットワーク連絡会等へ参加し、情報交換や近隣町の状況を把握ができたため。 足柄上地区社協連絡会として、日常生活自立支援事業を中心とした「成年後見推進センター」の設置に向けた取り組みを強化する方向性が確立できたため。

改善策及び今後の取り組み	近隣社協（足柄上地区社協連絡会）で課題の一つとして広域連携事業として検討します。
--------------	--

08 総合相談・援護事業の充実

1) 総合相談支援関係

① 総合生活相談の実施

内容	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの問題把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設しました。		
期日	1) 一般相談 2) 専門相談 ①法律 ②法務	毎月第2・4火曜 毎月最終火曜 毎月第3土曜	計23回 計12回 計12回 *計46回
会場	福祉会館		
協力	民生委員児童委員協議会、横浜弁護士会、小田原行政書士会		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 相談件数（開設案内強化）		目標設定 適切な助言・援助 的確に他機関に繋げる
相談員数及び同件数	1) 一般相談（相談員：民生委員児童委員協議会） 2) 専門相談 ①法律（相談員：弁護士） ②法務（同：行政書士）	2人／回 1人／回 2人／回	2件 19件 24件 *計 45件
同内訳	①財産 ②相続 ③土地 ④遺産	10件 16件 5件 4件	⑤家族 1件 ⑥住宅 4件 ⑦離婚 5件 ⑧その他 8件 *計（重複あり） 67件
実績・成果	定期的な相談窓口を開設することにより、住民にとって相談できる窓口のある安心感につながっています。相談件数は昨年より15件減。		
課題	相談所開設PR（法律・法務）		
評価	○	評価の説明	適切な助言・援助、関係機関への連携ができています。
改善策及び今後の取り組み	・ 掲示物を作成等の広報・案内の強化 ・ 専門相談窓口の設置検討		

② 生活福祉資金の貸付（※県社協受託事業）

内容	低所得、障がい、高齢者世帯等の生活の安定及び修学のために必要な資金の貸付と相談指導を行いました。		
期日	随時		
協力	民生委員児童委員協議会		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 償還監視・指導の強化（償還率アップ） 他制度、サービス機関との連携		目標設定 貸付相談・償還監視指導、他制度・機関との連携
相談件数 貸付件数	25件（生活福祉資金10件、総合支援資金0件、臨時つなぎ資金0件、緊急小口12件、問い合わせ3件） 0件		
実績・成果	償還に対する等あわせがあり、的確に対応できたため。		
課題	他制度・機関との連携		
評価	○	評価の説明	貸付相談に対する問い合わせ、相談対応を行えたため。
改善策及び今後の取り組み	・ 貸付相談に対する的確な判断と迅速な対応 ・ 関係機関との連携と必要な情報の共有		

③ 小口（緊急）資金の貸付

内容	教育、自立更生、疾病治療、生活安定等のために緊急に必要な資金の貸付と相談指導を行いました。		
期日	随時		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 償還監視・指導 他制度、他サービス機関との連携		目標設定 貸付相談・償還監視指導、他制度・機関との連携

相談件数	0件
貸付件数	0件
実績・成果	相談実績なし。
課題	貸し付けに相当する相談がない。
評価	■ 評価の説明 相談実績なしのため。
改善策及び今後の取り組み	本事業廃止。

3) 援護支援関係

④ 年末たすけあい援護費の支給

内容	年末たすけあい募金（神奈川県共同募金会開成町支会主管）へ寄せられた寄付金の一部を激励金として町内2ヶ所の障がい者地域作業所へ配分しました。		
期日	12月28日（木）		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への継続配分		目標設定 120,000円
配分 内訳	①れんげ 91,454円 *計 ②合力の郷 20,000円		111,454円
実績・成果	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分ができました。		
課題	配分の妥当性の検討。		
評価	○	評価の説明	効果的な配分ができたため。
改善策及び今後の取り組み	配分の妥当性（使途）の審査		

⑤ 交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給

目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給	目標設定	迅速かつ適切な対応
------------	----------------	------	-----------

*今年度支給対象なし

⑥ 災害見舞金の支給

目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給	目標設定	迅速かつ適切な対応
------------	----------------	------	-----------

*災害見舞金は、今年度支給なし

在宅福祉サービス 関係

09 在宅福祉サービスの推進（介護保険外）

① 福祉機器貸与事業の実施

	開成町在住（在宅生活）で日常生活をおくことに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援しました。		
内容	対象 ①高齢者または身体障がい者（要介護認定された方は除く） ②介護保険給付サービス「福祉用具貸与」の対象外の福祉機器を利用する方 ③一時的に負傷をされ、福祉機器が必要な方 ④その他、本会会長が必要と認める方		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用件数	目標設定 180件	
利用件数	①車イス 80件（19） ④シャワーイス 5件（3） ②ポータブルトイレ 11件（3） ③ベッド 52件（7） *計 延148件 *（ ）は保有台数 *前年比116件増 ※件数のカウント方法を改めました。		
利用者数	47人（団体含む） *前年度比19件増		
実績・成果	利用件数は昨年を下回りましたが、毎月5～10名ほどの新規利用者を確保できました。 全体的に短期利用者が増加しています。		
課題	支払い方法に関して、利用料金の請求や領収が翌月になってしまうことで事務作業の手間がありました。 機器の返却時に支払いが済ませられるように要項の訂正と領収の準備をスムーズに行なう必要性を感じました。		
評価	○	評価の説明	・高齢者だけでなく幅広い年代からの申し込みがあり周知が図れたため。 ・年度末に実施したアンケートでも満足度が高評価だったため。
改善策及び今後の取り組み	・短期利用者増を見込み支払い方法の簡素化と利用料の見直し ・アンケートの対象者や期間の拡大・内容の見直し実施		

② ふくし移送サービスの実施 ※福祉有償運送対応事業

課題	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等（公共交通機関を利用することが困難な方）の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施いたしました（福祉有償運送対応事業）。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	登録者数及び利用件数 アセスメントとモニタリング		目標設定 登録者数60人 利用件数250件
利用件数	1) 目的地別 ①足柄上病院 91件 ⑮おおり医院 6件 ②湘南たまご鍼灸治療院 36件 ⑯曾我病院 4件 ③岡部医院 26件 ⑰小泉クリニック 3件 ④東海大学大磯病院 23件 ⑱辻村歯科医院 3件 ⑤大熊整形外科 14件 ⑲カスタム補聴器 3件 ⑥白鷗医院 14件 ⑳松元医院 2件 ⑦ダイデンタルクリニック 11件 ㉑安藤眼科 2件 ⑧北小田原病院 11件 ㉒さくら眼科クリニック 1件 ⑨あしがらクリニック 9件 ㉓佐伯眼科医院 1件 ⑩西湘病院 9件 ㉔渡辺歯科医院 1件 ⑪東海大学伊勢原病院 9件 ㉕かやま駅前眼科医院 1件 ⑫永田接骨院 8件 ㉖かただ整形外科医院 1件 ⑬横浜子ども医療センター 8件 ㉗小田原二次歯科診療所 1件 ⑭小田原循環器病院 7件 ㉘海老名総合病院 1件 ＊計（重複あり） 306件		
登録者数	2) 内容別 ①通院 294件 ②入院 2件 ＊前年比 76件増 ①利用者 68人（新規登録32人） ②支援者 4人（在宅福祉サポーター／運転業務）		
実績・成果	新規利用登録、利用件数が増加し、利用者の移動の利便性を提供いたしました。		
課題	・定期的な利用者モニタリングの実施 ・支援者（運転業務）の確保		
評価	○	評価の説明	利用登録数、利用件数ともに目標を達成でき、利用者の移動の利便性を提供できたため。
改善策及び今後の取り組み	・支援者（運転業務）の確保及び教育 ・利用者のアセスメント・モニタリングの継続		

○③ 生活援助事業 ①高齢・障害サービス ②産前・産後サービスの実施 ※名称変更

内容	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯・障害者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう生活援助事業を実施しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用者拡大（2割増） アセスメントとモニタリング		目標設定 400件
利用件数	1) 派遣別 ①社会福祉協議会 310件 ＊計 341件 ②シルバー人材センター 31件 2) 内容別 ①清掃、整理整頓 299件 ⑤洗濯・日干し 0件 ②調理指導 119件 ⑥ゴミの搬出 0件 ③庭の手入れ 29件 ＊計（重複あり） 448件 ④買い物 1件 ＊前年比59件減		
登録者数	①利用者 26人（うち、実利用者18人、新規7人） ②支援者 3人（在宅福祉サポーター／ヘルパー）		
実績・成果	アセスメント・モニタリングによる状況把握に努め、必要時に関係機関との情報共有が図れました。		
課題	高齢者以外の対象範囲拡大をしているが、新規利用者拡大には至らずPRが不十分。		
評価	○	評価の説明	関係機関との連携のもとサービス利用、その後の情報共有が図れたため。
改善策及び今後の取り組み	メニュー内容の一部変更（H30.4～）、新規利用の促進に向けたPR強化		

○④ 「ふれあいサロン金曜会」の実施 ※名称変更

内容	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図ることにより、孤独感の解消と社会参加を促進するために、ミニ・デイサービスを実施しました。 おしゃべり、歌、散歩、レクリエーションゲーム等。 また、健康づくりの一環として、いきいき健康体操を毎回実施。アクセントイベントとして紅葉見学や外食会を実施したほか、ゲスト等を招き、ともに楽しいひとときを過ごしました。		
期日	毎月第2・4金曜		*計24回
会場	福祉会館他		
協力	ボランティアスタッフ、アナベル（オカリナ）、マザーズベル（ハンドベル）		
目標達成度を計る指標	参加者数 利用者の状況		目標設定 参加者240人 ボランティア等170人
参加者数	延197人（参加者） 延188人（ボランティア等）		
実績・成果	メニュー内容を参加者とボランティアがともに考え、相互に交流と仲間づくりにつながりました。健康づくりの一環としていきいき体操や散歩なども定期的にメニューに取り入れて実施することができました。		
課題	参加者の固定化		
評価	◎	評価の説明	年間プログラムについては参加者とボランティアがともに検討、実施することができたため。
改善策及び今後の取り組み	新たな参加者の募集		

⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施

内容	養護学校等に通う児童・生徒の夏休み期間中に、障がいをお持ちの方を一時的に預かり、介護者の身体的・精神的な負担軽減と、当事者の情緒安定等を図ることを目的として、レスパイトサービスを実施しました。		
協力	水遊び、歌、レクリエーションゲーム、散歩、工作、おやつづくり等。 開成町（福祉課）、民生委員児童委員協議会、吉田島高等学校、個人協力ボランティア・開成小学校、開成南小学校		
目標達成度を計る指標	利用登録者数 ボランティア数	目標設定 登録8人 新規ボランティア5人	
期日	障がい児者支援ボランティア講座 ①7月20日（木） ①7月26日（水） ②7月27日（木） ③8月 4日（金） *計 1回 ※参加希望者がいないため中止 ④8月21日（月） ⑤8月25日（金） *計 5回		
会場	福祉会館他		
参加者数	延 0人（ボランティア講座） 延 49人（ボランティアスタッフ含む）		
実績・成果	一般募集のほか中学生にも障がい者支援ボランティア講座の案内を行ったが残念ながら申し込みがなかったため中止としました。 利用登録者は3名でサービス利用者が少ない状況でした。		
課題	・サービス内容の再検討 ・民間事業所デイサービスの利用者が多く本サービス利用者の減少		
評価	△	評価の説明	民間事業所デイサービスの利用者が多くサービス利用者は少なかったため。
改善策及び今後の取り組み	・かるがもサマーレクリエーションとの合同実施や町内関係機関との事業協力を検討します。 ・プール解放はニーズが高いため関係機関との連携強化して利用できる環境を整備します。		

○⑥ コミュニティバスの運行

内容	高齢化の進展に伴い、「新たな公共交通を…」との要望が多方面から出されている中、町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的として町（福祉課）から運行（試行）事業を受託実施しました。また、コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を調査しました。		
期日	4月1日～翌年3月31日 *月～金曜日（祝祭日・12月29日～翌年1月8日は運休） *4月17日～ 2台体制		
目標達成度を計る指標	乗車利用者数 乗車利用者からの苦情等	目標設定 利用者 6,150人 1日平均25.2人 苦情0件	

実績・成果	当初の目標値（利用件数）延4,131件を大きく超える延5,781件の利用がありました。 1日平均利用者数においても、23.8人（目標17.0人）となり、町民の利便性を図ることができました。		
	*運行日数 242日	*運行便数	3,769便 (降雪による運休（便）あり)
	*利用者数 延 9,010人 3,229人増	*平均：37.2人／日 13.4人増	：2.4人／便 1.3人減
その他	詳細「資料2」のとおり		
課題	・買い物支援、外出支援目的とする社協の福祉サービスとして対応力 ・利用者要望の把握と今後の運行形態の協議（本格事業化含む町との協議） ・公共交通の補完、充実目的の社協としての役割		
評価	◎	評価の説明	稼働3年次目（試行運行2年含む）としての運行及び利用状況調査が実施でき、利用者数が大きく伸びたため。 地域の声、利用者要望への可能な限り対応できたため。
改善策及び今後の取り組み	・サービスの質の維持に向けた運転員ミーティングの実施 ・利用者要望の把握と今後の運行形態の協議 ・巡回バスと他の事業との連携		

10 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（“介護予防”居宅介護支援事業を含む）

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅においてその有する能力に応じて自立した日常生活を行うために必要な居宅サービスが利用できるよう「居宅サービス計画（ケア・プラン）」を、また地域包括支援センターからの委託を受け、要支援の方の「介護予防サービス計画」をそれぞれ作成するとともに、当該計画に基づいて適切な居宅サービスまたは介護予防サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整及びその他の便宜を図りました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	プラン立案件数 収支バランス		目標設定 900件
契約者数	①介護 ②予防	56人 *計 15人 *前年比 19人減	71人
利用者数	①介護 ②予防	698人 *計 24人 *前年比 105人減	722人
その他	詳細「資料3」のとおり		
実績・成果	事業所の職員体制の変更（CM4人→3人）により介護予防については7月まで委託ケースを担当、以降は介護プランのみを立案。おおむね担当可能件数の上限まで対応しています。		
課題	新規ケース依頼に対し、十分な対応がとれていないため事業所の体制整備が必要		
評価	○	評価の説明	事業所の職員体制の変更以降も、年間を通じプラン立案数を維持することができたため。
改善策及び今後の取り組み	新規ケースの受け入れに対し、可能な限り対応できるよう事業所の体制整備（新規採用）		

○② 通所介護事業（デイサービス）の実施（“介護予防”通所介護事業を含む）

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「介護予防」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行いました。 「介護」給付対象：要介護1～5、「介護予防」給付対象：要支援1～2。 プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲームのほか、あじさい見学等の季節に応じた行事を、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動をそれぞれ実施しました。 毎月1回防災訓練を実施し、スタッフ利用者とともに安全に避難することができる体制づくりを実施しました。		
期日	毎週月～金曜（4、5月の国民の休日・敬老の日・12月29日～翌年1月4日を除く）＊計 258回		
目標達成度を計る指標	1日あたりの平均利用者数 広報の充実・事業所への営業活動		目標設定 13人
会場	デイサービスセンター（福祉会館1F）		
契約者数	①介護 ②予防 ③総合	28人 ＊計 8人 ＊前年比 4人増 1人	37人
利用者数	①介護 ②予防 ③総合	2,542人 ＊計 376人 ＊前年度比 716人増 18人	2,936人
その他	＊1日平均 11.5人（前年度比 2.9人増） 詳細「資料4」のとおり		

実績・成果	きめ細かなサービスを提供することにより、利用者の身体負担軽減。利用者家族の介護負担軽減につながりました。また、地域の居宅介護支援事業所への営業活動と広報紙、パンフレットによりPRにより利用者の増につながりました。お試しデイサービスは11人を受け入れ、全員サービス利用へと繋がりました。		
課題	利用者増に伴って送迎時間がかかり利用者の負担増		
評価	◎	評価の説明	営業活動により利用登録者も順調に増え、目標値に大きく近づいたため。
改善策及び今後の取り組み	・6月より送迎車両をリースで1台増やし、利用者の負担軽減を目的に送迎時間の短縮を図ります。 ・短縮した送迎時間をサービス提供時間に振り替え、サービス提供時間を拡大します。 *7時間（9：40～16：10〔6.5H〕→9：15～16：15〔7.0H〕		

③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施

内容	本会が実施している介護保険事業（居宅介護支援事業）のご利用者・ご家族の意向・要望等を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営体制に反映していくことを目的として、契約終了時にアンケート形式による調査を行いました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	通所：サービスに満足しているか。 居宅：概ね満足している利用者の割合		目標設定 通所：調査実施・新たなサービスの実施 居宅：満足度アップ
実績・成果	契約終了時に実施することで忌憚のない意見を寄せていただくことができたこと、それぞれの職員の振り返りの機会となっています。職員の対応やサービス内容についてはおおむね満足している割合が多く寄せられました。		
課題	回収率が低い（配布9件／回収4件）ため、依頼方法の検討が必要		
評価	○	評価の説明	比較的満足度の高い回答をえることができたため。
改善策及び今後の取り組み	・職員間の情報共有により、迅速な対応を行いよりよりサービス提供をめざします ・職員の資質、専門性の向上に努めます		

11 地域包括支援センター事業の推進

1) 包括的支援事業の実施

① 介護予防ケアマネジメント業務

内容	要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者（総合事業対象者・要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランを作成しました。		
プラン立案数	①包括分 ②他事業者分	695件 *計 273件 *前年比：22件増	968件
実績・成果	平成28年度に開始された「介護予防・日常生活支援総合事業」対象者を1人見出し、対応できました。		
課題	要支援認定者数が増加する一方で、地域包括支援センター内の体制整備と共に、プラン立案を担っていただける居宅介護支援事業所の確保が必要です。		
評価	◎	評価の説明	町（保険者）との協力のもと、「介護予防・日常生活自立支援総合事業」を1人見出しサービス利用につなげることができたため。
改善策及び今後の取り組み	プラン立案を受けていただける居宅介護支援事業所の確保。		

② 総合相談支援事業の実施

⑤ 総合相談支援事業の実施			
内容	相談窓口体制を強化し、介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行いました。		
相談件数	延3,102件	*前年比：413件増	
実績・成果	相談件数の増加や内容也多岐に渡り、また、長期的・継続的な経過観察を求められるケースが増えてい ます。住民や他機関からの苦情はありませんでした。		
課題	保健師（現在欠員）ならびに介護予防対象者把握事業の雇用を図り、包括三職種での専門的な相談援助を 行なえるよう体制整備と、相談窓口としての周知が課題です。		
評価	○	評価の説明	保健師（経験のある看護師）の年末での急な退職があり体制が不十分であって も昨年度を大幅に上回る相談を受けることができたため。
改善策及び今後 の取り組み	相談窓口体制の整備と相談窓口としての周知。		
	詳細「資料⑤」のとおり		

詳細「資料⑤」のとおり

③ 権利擁護業務

内容	高齢者が安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みました。		
相談件数	延121件	*前年比：59件減	

実績・成果	昨年度と比べに相談件数が減りましたが、相談のあった案件に対し、迅速な対応ができ早期解決に至るケースもありました。		
課題	生命に関わるような緊急の措置が必要な場合に対応できるよう体制整備が必要と思われます。		
評価	○	評価の説明	町福祉課と連携を図り、年度末に相談ケースの振り返りを行なえたため。
改善策及び今後の取り組み	・消費者被害や虐待防止のための啓蒙活動や周知活動の実施。 ・早期発見早期対応。		

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

内容	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに取り組みました。		
相談件数	延581件	*他事業者からの相談件数	*前年比：380件減
実績・成果	件数は減となりましたが、寄せられたケースには三職種連携のもと対応しました。		
課題	保健師（現在欠員）が12月末で急に退職したため、医療面でのサポートが薄くなっています。		
評価	○	評価の説明	初動に課題はありますが、寄せられたケースには三職種連携のもと対応できたため。
改善策及び今後の取り組み	相談窓口体制の整備		

⑤ 地域ケア会議（開成町地域ケアねっとわ〜く会議）の開催

内容	地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け、関係者間の調整・ネットワーク化・新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的としました。		
期日	毎月1回開催		
会場	福祉会館		
協力	保険者／保険健康課・福祉課、小田原保健福祉事務所足柄上センター、リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター		
実績・成果	個別事例検討から関係者間のネットワーク構築を図ることができました。また、日々の相談業務や個別課題の積み重ねにより地域課題を抽出し、包括巡回相談の必要性や手法について議論することができました。		
課題	居宅支援事業所からの相談が少なく、包括の抱えている困難事例を元にした会議が主となりました。		
評価	○	評価の説明	資源開発としては、高齢者を支える仕組みのモデルが2地区指定され、うち1つはH30年度新たに組織されました。ケア会議のあり方については今後も検討の必要性を感じます。高齢者個人や参加者にとって意義のある会議をめざします。
改善策及び今後の取り組み	随時、包括支援センター主催で個別課題検討の会議を開催し、より高齢者個人の課題や支援者の困り事を解決する場を設定します。そこで抽出された地域課題について定例で行なうケアねっとわ〜く会議を隔月開催で検討し、H30年度は「見守り」をテーマとします。		

2) 指定予防介護支援

内容	軽度者（総合事業対象者・要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランを作成しました。また、公正・中立性を確保しつつ委託事業所との連携を図りました。		
期日	通年		
実績・成果	6月からケアプラン立案を担うプランナーを採用、昨年度を上回る実績をあげられました。		
課題	新規委託事業所の確保と委託ケースの後方支援を引き続き行う必要性があります。		
評価	◎	評価の説明	実績増と請求事務も遅滞・混乱なく行えたため。
改善策及び今後の取り組み	新規委託事業所の確保。法改正による混乱を来さぬよう情報収集と後方支援		
	詳細「資料⑥」のとおり		

3) 在宅医療・介護連携推進事業

内容	医師会と在宅医療・介護連携支援センターを中心に講義形式やグループワーク形式の研修が開催されました。足柄上地区の包括代表としてH28年度～H31年度まで協議会委員として会議に出席しています。		
期日	研修（奇数月）、在宅医療等連携推進協議会（年2回）		
会場	足柄上センター・足柄上病院他		
実績・成果	包括内で分担しながら研修に参加しました。参加者同士の顔の見える関係が構築できたと思います。		
課題	在宅医療・介護連携支援センターが包括や居宅支援事業所等、専門職からの相談を受け付けているが、周知が行き届いていない部分を感じます。継ぎ目のない支援を提供できるように包括と医療や事業所間の連携が課題となります。		
評価	○	評価の説明	積極的に研修に参加することができたため。医療に関する相談窓口として必要に応じて活用ができたため。

改善策及び今後の取り組み	在宅における医療・介護資源の把握。 在宅医療・介護連携支援センターとの更なる連携を図ります。
--------------	---

4) 認知症総合支援事業

内容	町（保険者）と共に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援体制の構築に努めました。		
期日	通年		
実績・成果	認知症サポーター養成講座を福祉教育事業で展開、245人に受講いただきました。また、今年度新規に町（保険者）が設置した「認知症初期集中支援チーム」のチーム員として取り組みました。		
課題	町（保険者）と共に認知症カフェ（的な要素を含めた集まり）の試行実施に取り組みます。		
評価	◎	評価の説明	計画にない認知症VR体験を実施、多くの方に参加いただけたため。
改善策及び今後の取り組み	認知症地域支援推進員として、認知症への理解促進、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに町（保険者）と共に取り組む。		

4) その他

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

内容	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などの様々な面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町（保険者）・社会福祉協議会と共に取り組みました。		
期日	通年		
実績・成果	総合事業対象者を1人見出し、サービス利用につなげました。町（保険者）・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）との連携を図りました。		
課題	地域ケアねっとわーく会議開催による地域課題の明確化		
評価	○	評価の説明	総合事業対象者を1人見出しサービス利用につながったため。 生活支援コーディネーターとの連携を密に図ることができたため。
改善策及び今後の取り組み	地域ケアねっとわーく会議のあり方を改善し、地域住民と共に地域課題を抽出します。		

② 介護予防対象者把握事業の実施

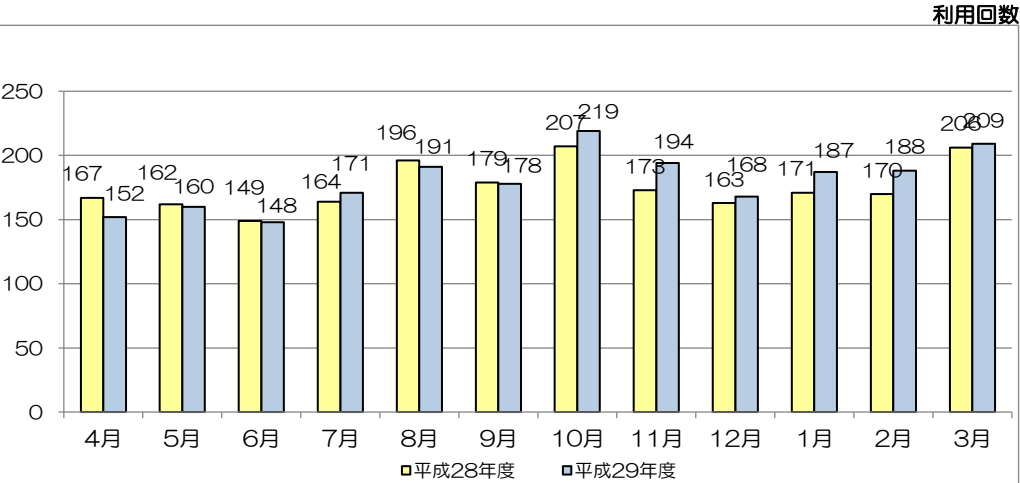
内容	開成町が70歳と75歳で介護保険未申請の方を対象に実施したアンケートから訪問や電話等により健康状態や生活状況を確認し、心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域でできる限り自立した生活が送れるよう、必要なサービスや相談を行っていくことを目的に調査を実施しました。アンケート提出先を役場に設定し、回答内容によりハイリスク者を抽出、包括三職種で訪問し必要に応じ介護予防プランを作成しました。アンケート提出の無かった方については電話や訪問により話を伺ったり再度用紙をポストへ投函しました。		
相談件数	対象者237件（ハイリスク者47件、アンケート未回収者190件）		
実績・成果	町の事業であるいきいき元気塾への案内や健康体操指導員担い手の案内・介護予防プランの作成等、調査の際に必要なに応じて対応しました。調査員の雇用が図れたことでアンケート未回収者への訪問により情報把握と包括の周知ができました。		
課題	町からの情報が住所のみであり、アンケート未提出者に対するフォローが再度ポスティングするのみで、状況把握に結びつかない対象者がいらっしゃいました。		
評価	○	評価の説明	訪問・電話・ポスティング等により地域包括支援センターの周知が図れたため。
改善策及び今後の取り組み	・事業の目的の明確化と、聞き取り調査のルール等の詳細について早期の打ち合わせが必要です。 ・引き続き、調査員の雇用によりきめ細やかな情報収集と介護予防事業や包括の周知を図ります。		

③ 任意事業の実施

内容	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得、地域住民への啓発に、開成町や民生委員児童委員協議会、自治会福祉部等と協力して取り組みました。		
①認知症サポーター養成事業への協力			
期日	① 8月 2日（水）②11月28日（火）③ 2月28日（水）④03月27日（火）※認知症VR体験		
会場	①福祉会館 ②吉田島高等学校 ③文命中学校 ④福祉会館		
参加者数	延342人（サポーター講座 245人）		
②介護家族教室・介護者のつどいの開催			
期日	① 2月22日（木） ② 2月27日（火） *計2回		
会場	町民センター		
協力	町と共催		
参加者数	延63人		
実績・成果	参加者増が図れました。また、今後の取り組み（認知症カフェ的な定期的な集まり）に関する投げかけもでき、賛同が得られました。		
課題	介護者が求めるテーマの把握と認知症カフェ的な集まりの取り組みの実現		
評価	◎	評価の説明	町と連携して開催ができ、昨年度より多くの方に参加いただけた。今後の取り組みに関する賛同が得られたため。

改善策及び今後の取り組み	町との情報交換を密に行い、介護者の求めるテーマの把握、介護家族の会の発足に向けたきっかけになるような取り組みが必要と思われます。
--------------	--

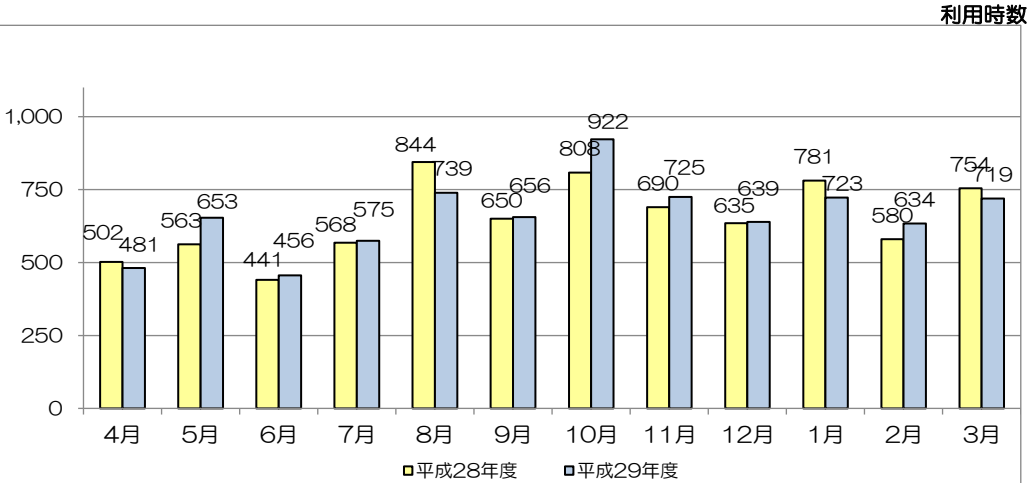
別添資料 ①〔福祉会館管理運営事業〕



* 楽屋・控室・ボランティア室を含む。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
平成28年度	167	162	149	164	196	179	207	173	163	171	170	206	2,107
平成29年度	152	160	148	171	191	178	219	194	168	187	188	209	2,165
前年度比	-15	-2	-1	7	-5	-1	12	21	5	16	18	3	58

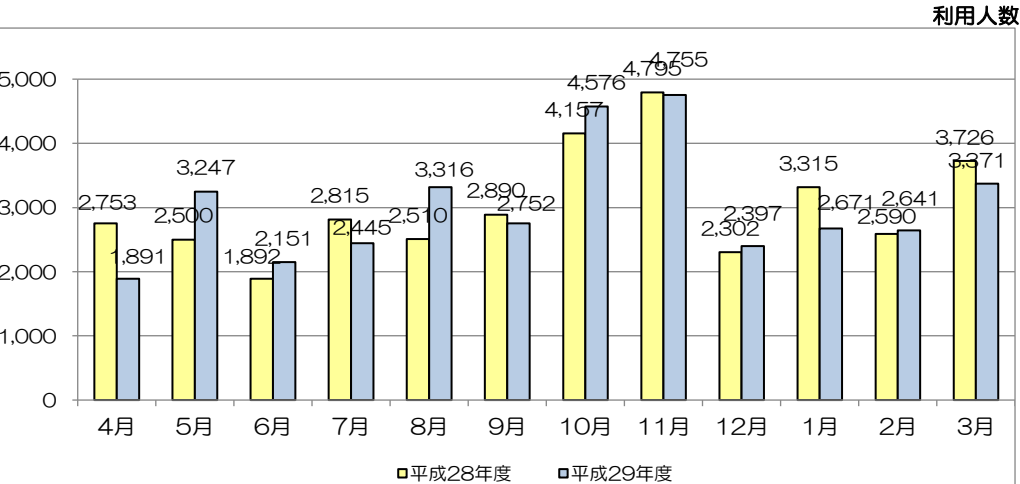
単位：回



* 楽屋・控室・ボランティア室を含む。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
平成28年度	502	563	441	568	844	650	808	690	635	781	580	754	7,816
平成29年度	481	653	456	575	739	656	922	725	639	723	634	719	7,922
前年度比	-21	90	15	7	-105	6	114	35	4	-58	54	-35	106

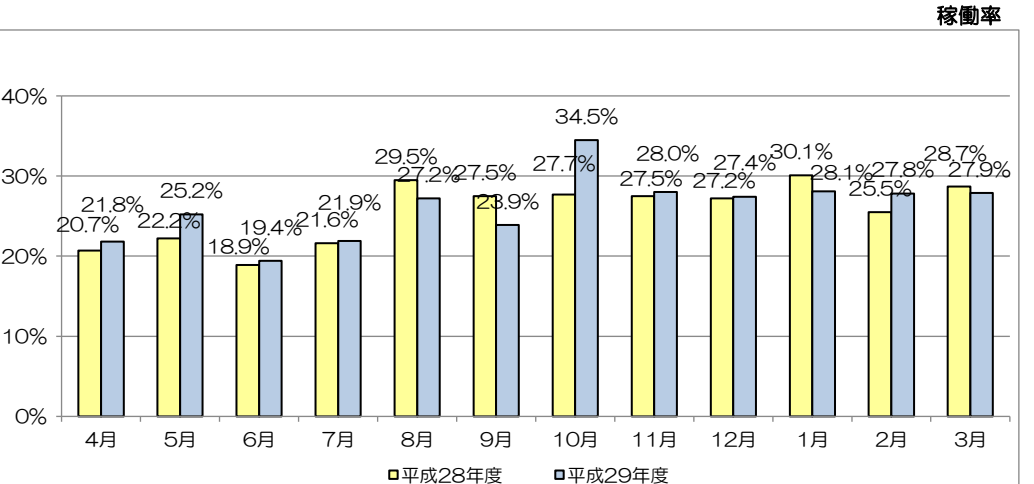
単位：時間



* 楽屋・控室・ボランティア室を含む。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
平成28年度	2,753	2,500	1,892	2,815	2,510	2,890	4,157	4,795	2,302	3,315	2,590	3,726	36,245
平成29年度	1,891	3,247	2,151	2,445	3,316	2,752	4,576	4,755	2,397	2,671	2,641	3,371	36,213
前年度比	-862	747	259	-370	806	-138	419	-40	95	-644	51	-355	-32

単位：人



* 楽屋・控室・ボランティア室を除く。

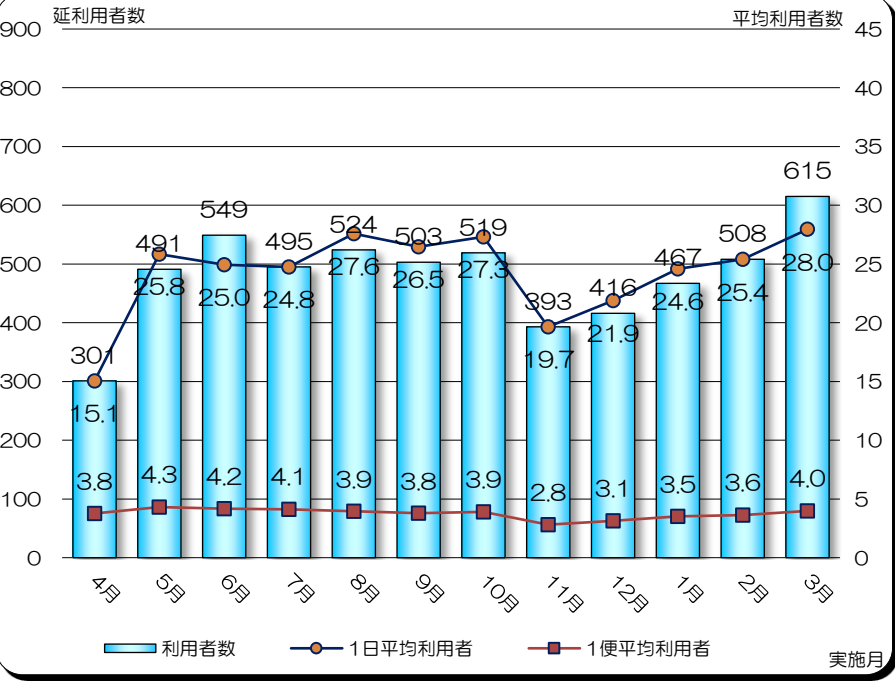
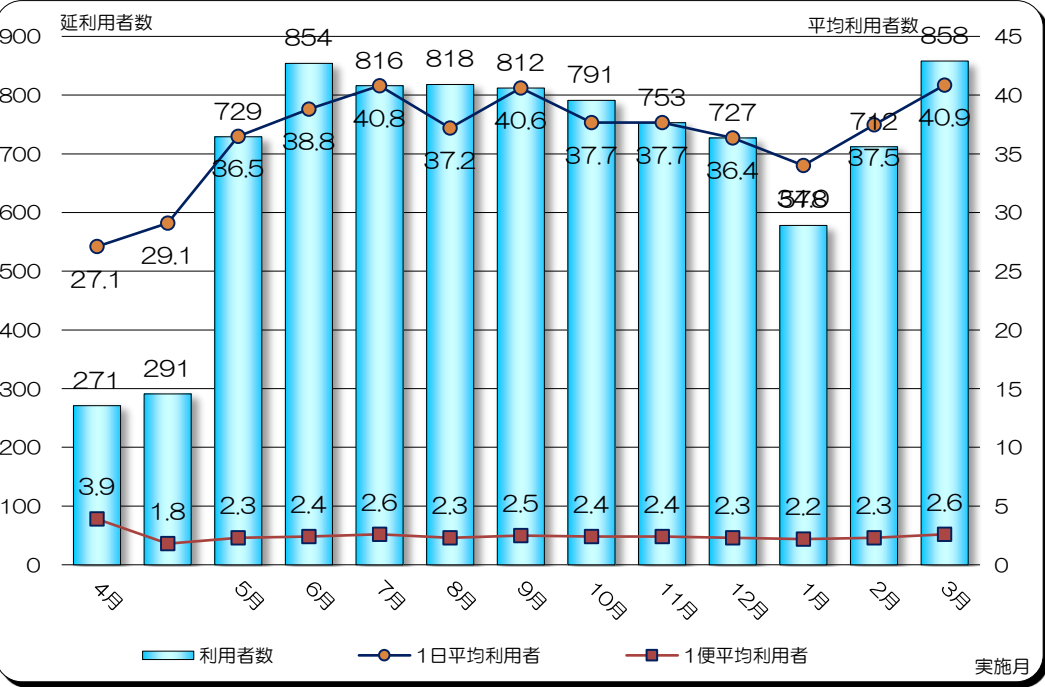
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
平成28年度	20.7%	22.2%	18.9%	21.6%	29.5%	27.5%	27.7%	27.5%	27.2%	30.1%	25.5%	28.7%	25.5%
平成29年度	21.8%	25.2%	19.4%	21.9%	27.2%	23.9%	34.5%	28.0%	27.4%	28.1%	27.8%	27.9%	26.1%
前年度比	1.1%	3.0%	0.5%	0.3%	-2.3%	-3.6%	6.8%	0.5%	0.2%	-2.0%	2.3%	-0.8%	0.6%

別添資料 ②〔町内巡回バス運行業務〕
平成29年度 実績集計表グラフ

	運行日数	運行便数	利用者数					1日平均 利用者	1便平均 利用者
			A-①系統	A-②系統	B-①系統	B-②系統	計		
4月	10	70	100	171			271	27.1	3.9
	10	160	64	68	41	118	291	29.1	1.8
5月	20	320	166	175	87	301	729	36.5	2.3
6月	22	352	179	188	167	320	854	38.8	2.4
7月	20	320	190	209	138	279	816	40.8	2.6
8月	22	352	232	220	115	251	818	37.2	2.3
9月	20	320	210	178	128	296	812	40.6	2.5
10月	21	336	215	191	121	264	791	37.7	2.4
11月	20	320	227	199	97	230	753	37.7	2.4
12月	20	320	221	176	115	215	727	36.4	2.3
1月	17	259	175	152	93	158	578	34.0	2.2
2月	19	304	221	178	97	216	712	37.5	2.3
3月	21	336	258	212	126	262	858	40.9	2.6
合計	242	3,769	2,458	2,317	1,325	2,910	9,010	37.2	2.4

平成28年度実績集計表グラフ

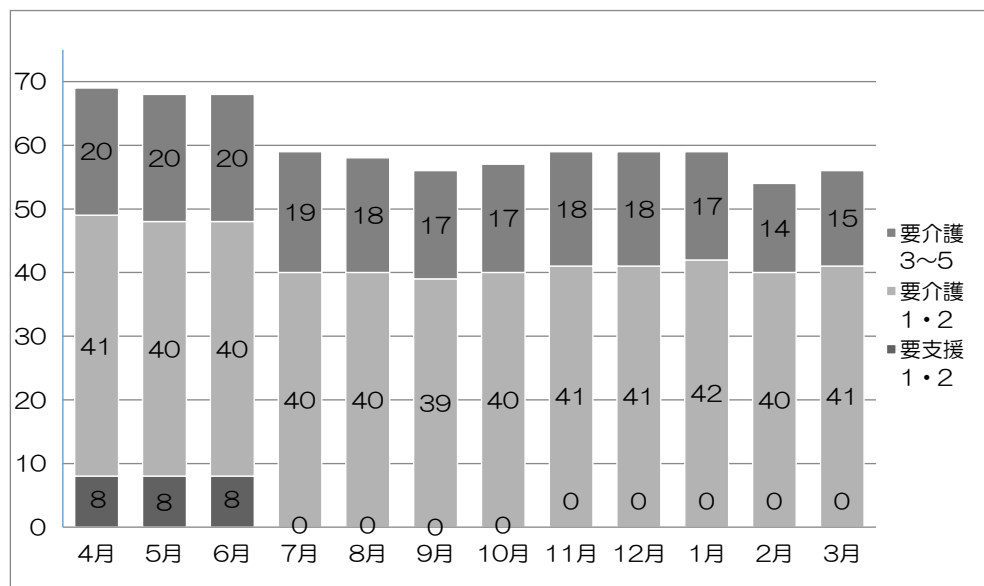
	運行日数	運行便数	利用者数			1日平均 利用者	1便平均 利用者
			①系統	②系統	計		
4月	20	80			301	15.1	3.8
5月	19	114			491	25.8	4.3
6月	22	132			549	25.0	4.2
7月	20	120			495	24.8	4.1
8月	19	133	195	329	524	27.6	3.9
9月	19	133	185	318	503	26.5	3.8
10月	19	133	186	333	519	27.3	3.9
11月	20	140	142	251	393	19.7	2.8
12月	19	133	166	250	416	21.9	3.1
1月	19	133	188	279	467	24.6	3.5
2月	20	140	210	298	508	25.4	3.6
3月	22	154	221	394	615	28.0	4.0
合計	238	1,545	1,493	2,452	5,781	24.3	3.7



別添資料 ③〔居宅介護支援事業〕

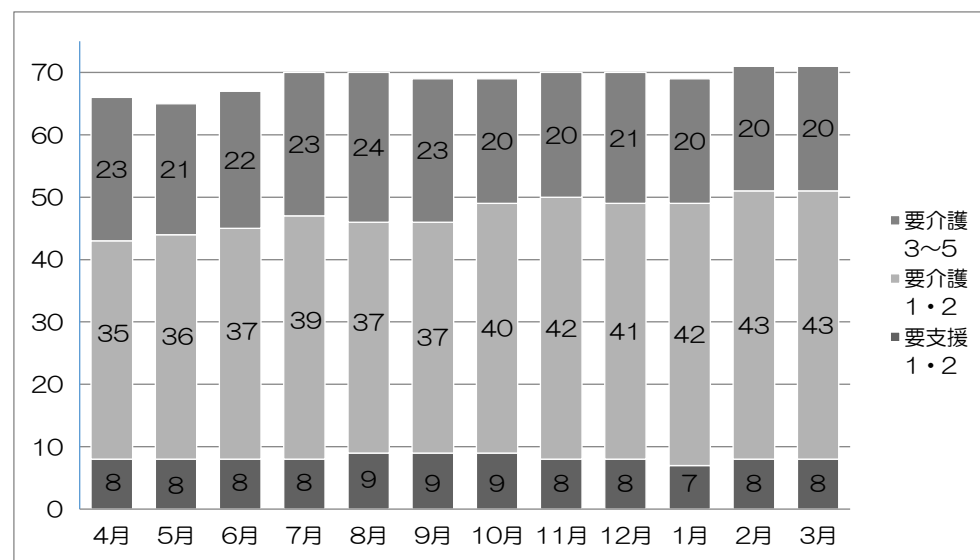
平成29年度

	プラン立案状況				加算の状況			
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回加算	入院時 連携Ⅰ	入院時 連携Ⅱ	退院・退所
4月	8	41	20	69	0	0	1	0
5月	8	40	20	68	0	1	0	1
6月	8	40	20	68	0	0	0	0
7月	0	40	19	59	1	0	0	0
8月	0	40	18	58	1	0	0	0
9月	0	39	17	56	1	0	2	1
10月	0	40	17	57	0	0	1	0
11月	0	41	18	59	2	0	0	1
12月	0	41	18	59	0	0	1	0
1月	0	42	17	59	1	1	2	0
2月	0	40	14	54	0	1	1	0
3月	0	41	15	56	3	0	0	0
合計	24	485	213	722	9	3	8	3



平成28年度

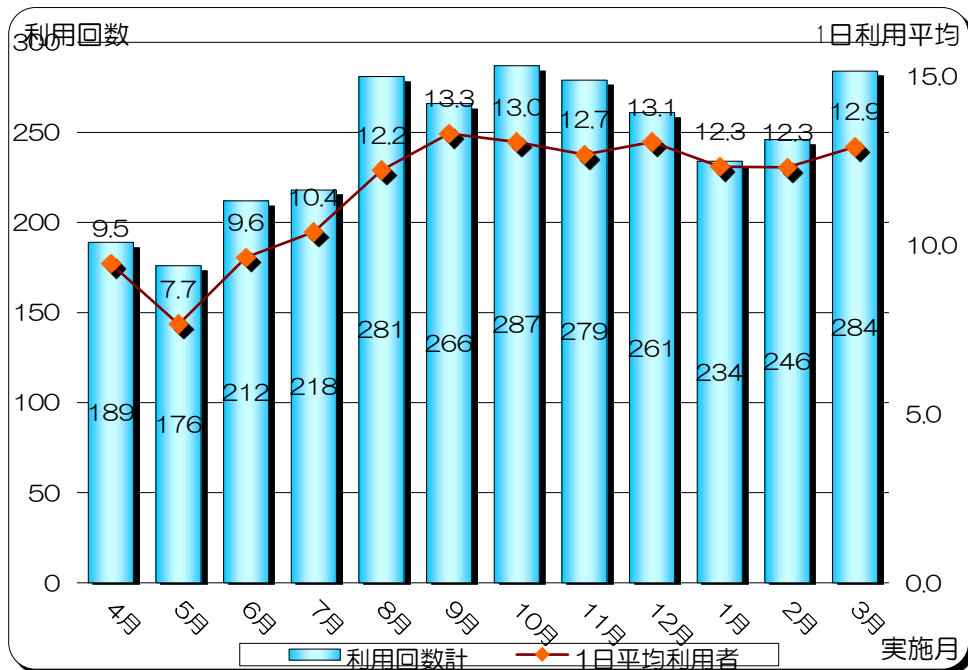
	プラン立案状況				加算の状況			
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回加算	入院時 連携Ⅰ	入院時 連携Ⅱ	退院・退所
4月	8	35	23	66	0	0	0	0
5月	8	36	21	65	1	0	0	0
6月	8	37	22	67	2	0	0	0
7月	8	39	23	70	2	0	1	0
8月	9	37	24	70	2	0	0	1
9月	9	37	23	69	0	1	0	0
10月	9	40	20	69	3	0	0	0
11月	8	42	20	70	4	0	0	0
12月	8	41	21	70	3	0	0	0
1月	7	42	20	69	2	0	0	1
2月	8	43	20	71	3	0	0	0
3月	8	43	20	71	0	0	0	0
合計	98	472	257	827	22	1	1	2



別添資料 ④〔デイサービスセンター事業（通所介護・介護予防通所介護・新総合）〕

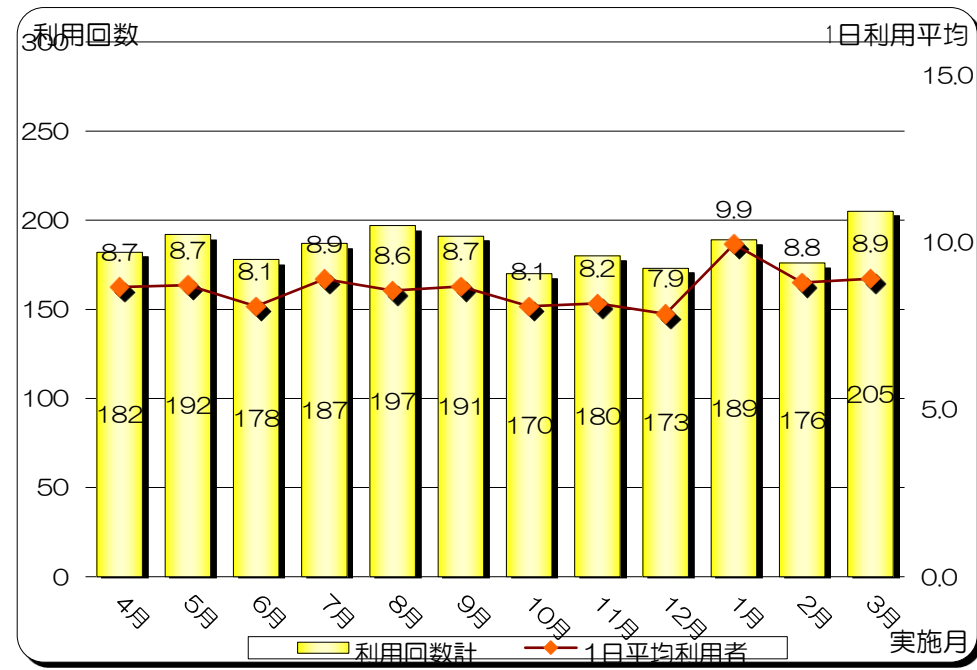
平成29年度

	介護予防通所介護			通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食サービス
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月		10	12	97	18	8	44	0	189	20	9.5	4
5月		12	13	88	13	7	38	5	176	23	7.7	151
6月		13	14	95	26	9	46	9	212	22	9.6	2
7月		13	13	101	33	8	42	8	218	21	10.4	3
8月		13	23	143	40	8	46	8	281	23	12.2	3
9月		9	22	132	40	8	47	8	266	20	13.3	6
10月		12	23	146	44	9	46	7	287	22	13.0	3
11月	2	8	27	145	50	9	33	5	279	22	12.7	5
12月	4	12	21	140	45	8	26	5	261	20	13.1	4
1月	4	12	18	136	36	0	28	0	234	19	12.3	2
2月	8	12	16	109	75	0	26	0	246	20	12.3	3
3月	4	16	28	130	81	0	25	0	284	22	12.9	4
合計	22	142	230	1,462	501	74	447	55	2,933	254	11.5	190
前年度同時期比	-	135	151	783	301	-172	361	55	1,636	102	3.0	



平成28年度

	介護予防通所介護		通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食サービス
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月	0	13	93	32	29	15	0	182	21	8.7	
5月	0	13	100	43	22	14	0	192	22	8.7	
6月	0	13	99	31	26	9	0	178	22	8.1	
7月	0	11	100	26	38	12	0	187	21	8.9	
8月	0	9	112	24	41	11	0	197	23	8.6	
9月	3	9	90	22	56	11	0	191	22	8.7	
10月	4	11	85	22	34	14	0	170	21	8.1	
11月	4	13	102	21	25	15	0	180	22	8.2	
12月	4	12	87	14	38	18	0	173	22	7.9	
1月	8	16	92	11	19	43	0	189	19	9.9	
2月	8	11	91	12	8	46	0	176	20	8.8	4
3月	5	11	108	19	9	53	0	205	23	8.9	4
合計	36	142	1,159	277	345	261	0	2,220	258	8.6	8
同時期計	7	79	679	200	246	86	0	1,297	152	8.5	



別添資料 ⑤〔地域包括支援センター事業〕

平成29年度 開成町地域包括支援センター 総合相談の把握経路別件数

平成30年3月31日現在

相談総数 3,102件

相談区分 ／相談者区分 網掛は延件数	合計		本人		家族同居		家族別居 町内		家族別居 町外		近隣者		友人		ボラン ティア		知人 その他		介護支援 専門員		保健福祉 主管課		保健福祉 事務所		医療機関		介護保険 施設		社会福祉 協議会		民間事業 者		民生委員		その他	
合計	1,773	3,102	256	517	142	243	37	53	90	172	19	22	7	9	0	0	9	9	297	581	443	725	26	35	82	128	1	1	47	65	150	243	123	228	44	71
介護・日常生活 に関する相談	1,075	2,054	134	327	79	156	23	34	49	106	11	14	6	7	0	0	5	5	172	362	341	600	16	24	40	64	1	1	24	32	59	86	88	187	27	49
サービスの利用 に関する相談	442	708	83	139	35	48	11	16	28	49	3	3	1	2	0	0	2	2	84	160	64	79	2	2	16	19	0	0	16	20	77	142	14	19	6	8
医療 に関する相談	106	153	16	26	14	25	2	2	8	12	2	2	0	0	0	0	0	0	14	15	5	6	2	2	22	40	0	0	0	0	8	9	8	8	5	6
所得・家庭生活 に関する相談	21	23	4	4	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	4	4	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	4	5	0	0
その他	32	33	4	4	5	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	4	4	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	3	1	1
苦情相談	10	10	2	2	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権利擁護 に関する相談	87	121	13	15	5	5	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	19	35	18	24	4	5	3	4	0	0	7	13	3	3	6	6	5	7

別添資料 ⑥〔地域包括支援センター事業〕

平成29年度 介護予防支援事業 給付管理一覧表

	国保連 請求総額	地域包括 支援セン ター 純利益	内訳								他事業所 扱い分 合計	内訳						
			介護予防		初回 小規模 多機能 連携 加算	総合事業			初回 小規模 多機能 連携 加算	他事業所 担当分 差額		介護予防		初回 小規模 多機能 連携 加算	総合事業			初回 小規模 多機能 連携 加算
			要支 援 1	要支 援 2		事業 対象 者	要支 援 1	要支 援 2				要支 援 1	要支 援 2		事業 対象 者	要支 援 1	要支 援 2	
4月	338,800	216,320	15	20	0	0	3	10	1	6,920	122,480	4	11	1	0	6	7	2
5月	344,400	223,235	14	21	0	0	4	10	2	6,535	121,165	5	11	1	0	6	7	0
6月	335,400	216,935	15	21	0	0	4	9	0	6,235	118,465	4	9	0	0	6	7	0
7月	353,000	264,515	18	26	2	0	6	9	0	4,085	88,485	2	6	0	0	5	8	1
8月	344,400	251,830	17	27	2	0	3	9	0	5,030	92,570	2	7	0	0	5	8	1
9月	360,300	267,730	17	28	0	0	5	9	2	5,030	92,570	2	6	0	0	5	9	1
10月	371,900	290,200	18	29	2	0	7	9	3	4,300	81,700	2	4	0	0	5	9	0
11月	351,300	273,685	17	28	0	1	6	10	1	4,085	77,615	2	4	0	0	4	9	0
12月	374,900	281,015	16	27	0	1	10	8	3	5,415	93,885	3	6	0	0	3	9	3
1月	373,200	283,330	13	28	2	1	11	9	2	4,730	89,870	3	7	0	0	4	8	0
2月	377,500	291,715	15	27	2	1	13	8	2	4,515	85,785	2	8	0	0	4	7	0
3月	374,500	281,930	14	28	1	1	12	8	1	5,030	92,570	1	9	0	0	3	9	1
合計	4,299,600	3,142,440	189	310	11	5	84	108	17	61,910	1,157,160	32	88	2	0	56	97	9

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法 人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事 業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘 定 科 目		予 算(A)	決 算(B)	差 異(A-B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,473,000	3,375,000	98,000	
	寄附金収入	786,000	917,086	△131,086	
	補助金収入	34,766,000	34,766,000	0	
	受託金収入	49,529,000	48,664,832	864,168	
	事業収入	12,191,000	9,611,110	2,579,890	
	共同募金配分金収入	1,810,000	1,801,454	8,546	
	介護保険事業収入	36,009,000	33,640,223	2,368,777	
	受取利息配当金収入	285,000	244,700	40,300	
	その他の収入	199,000	275,935	△76,935	
	事業活動収入計(1)	139,048,000	133,296,340	5,751,660	
	支出				
	人件費支出	84,981,700	79,236,093	5,745,607	
施設整備等による収支	事業費支出	26,573,734	23,995,490	2,578,244	
	事務費支出	23,946,894	23,118,326	828,568	
	その他の支出	49,974	46,974	3,000	
	事業活動支出計(2)	135,552,302	126,396,883	9,155,419	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,495,698	6,899,457	△3,403,759	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	779,000	778,896	104	
	施設整備等支出計(5)	779,000	778,896	104	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△779,000	△778,896	△104	
	収入				
	積立資産取崩収入	2,075,000	11,453,000	△9,378,000	
	その他の活動収入計(7)	2,075,000	11,453,000	△9,378,000	
	支出				
予備費支出(10)	基金積立資産支出	2,000	0	2,000	
	積立資産支出	5,121,000	4,232,000	889,000	
	その他の活動支出計(8)	5,123,000	4,232,000	891,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,048,000	7,221,000	△10,269,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,670,302	13,341,561	△18,011,863	
前期末支払資金残高(12)		6,950,000	4,094,637	2,855,363	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,279,698	17,436,198	△15,156,500	

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,375,000	3,287,000	88,000
	寄附金収益	917,086	799,909	117,177
	経常経費補助金収益	34,766,000	34,912,000	△146,000
	受託金収益	48,664,832	42,501,900	6,162,932
	事業収益	9,611,110	9,490,402	120,708
	共同募金配分金収益	1,801,454	1,620,306	181,148
	介護保険事業収益	33,640,223	34,279,855	△639,632
	サービス活動収益計(1)	132,775,705	126,891,372	5,884,333
	費用			
	人件費	79,236,093	80,706,872	△1,470,779
	事業費	23,995,490	20,615,458	3,380,032
	事務費	23,118,326	22,127,506	990,820
	基金組入額	0	517,521	△517,521
サービス活動外増減の部	減価償却費	2,164,606	621,124	1,543,482
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△300,000	△300,000	0
	サービス活動費用計(2)	128,214,515	124,288,481	3,926,034
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,561,190	2,602,891	1,958,299
	収益			
	受取利息配当金収益	244,700	284,850	△40,150
	その他のサービス活動外収益	275,935	1,387,041	△1,111,106
	サービス活動外収益計(4)	520,635	1,671,891	△1,151,256
	費用			
	その他のサービス活動外費用	46,974	1,412,060	△1,365,086
	サービス活動外費用計(5)	46,974	1,412,060	△1,365,086
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	473,661	259,831	213,830
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,034,851	2,862,722	2,172,129
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	27,000	0	27,000
	特別収益計(8)	27,000	0	27,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	0	4
	その他の特別損失	778,896	0	778,896
	特別費用計(9)	778,900	0	778,900
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△751,900	0	△751,900
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,282,951	2,862,722	1,420,229
	繰越活動増減差額の部			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,636,209	4,056,487	5,579,722
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,919,160	6,919,209	6,999,951
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	2,808,000	7,762,000	△4,954,000
	その他の積立金取崩額(16)	8,645,000	0	8,645,000
	その他の積立金積立額(17)	4,232,000	5,045,000	△813,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,140,160	9,636,209	11,503,951

法人単位貸借対照表
平成30年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事 業：法人全体

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,991,892	11,926,128	16,065,764	流動負債	10,555,694	7,831,491	2,724,203
現金預金	18,797,343	4,272,319	14,525,024	事業未払金	10,771,065	5,854,513	4,916,552
未収金	8,254,488	5,926,775	2,327,713	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
貯蔵品	0	730	△730	預り金	1,182,964	1,072,756	110,208
立替金	71,153	142,221	△71,068	その他の流動負債	△1,398,335	904,222	△2,302,557
前払金	275,959	240,135	35,824				
前払費用	0	0	0				
仮払金	592,949	590,600	2,349				
その他の流動資産	0	753,348	△753,348				
固定資産	153,232,352	162,574,858	△9,342,506	固定負債	16,700,988	16,657,884	43,104
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	2,336,688	3,115,584	△778,896
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	14,364,300	13,542,300	822,000
その他の固定資産	152,232,352	161,574,858	△9,342,506	負債の部合計	27,256,682	24,489,375	2,767,307
車輛運搬具	1,626,669	2,236,669	△610,000	純資産の部			
器具及び備品	3	7	△4	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	2,336,688	3,894,480	△1,557,792	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	72,800	72,800	0	基金	68,308,466	71,116,466	△2,808,000
ソフトウェア	2,804,490	3,580,200	△775,710	福祉基金	68,308,466	71,116,466	△2,808,000
投資有価証券	110,000,000	120,000,000	△10,000,000	国庫補助金等特別積立金	800,000	1,127,000	△327,000
退職給付引当資産	14,364,300	13,542,300	822,000	その他の積立金	62,718,936	67,131,936	△4,413,000
福祉基金積立資産	8,308,466	1,116,466	7,192,000	退職共済積立金	62,718,936	67,131,936	△4,413,000
退職共済積立資産	12,718,936	17,131,936	△4,413,000	次期繰越活動増減差額	21,140,160	9,636,209	11,503,951
				(うち当期活動増減差額)	4,282,951	2,862,722	1,420,229
				純資産の部合計	153,967,562	150,011,611	3,955,951
資産の部合計	181,224,244	174,500,986	6,723,258	負債及び純資産の部合計	181,224,244	174,500,986	6,723,258

財産目録
平成30年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	＊別添明細表のとおり	—		—	—	18,797,343
未収金	＊同上	—		—	—	8,254,488
貯蔵品		—		—	—	0
立替金	＊同上	—		—	—	71,153
前払金	＊同上	—		—	—	275,959
前払費用		—		—	—	0
拠点区分間貸付金	＊同上	—		—	—	8,645,000
仮払金	＊同上	—		—	—	592,949
その他の流動資産		—		—	—	0
流動資産合計						36,636,892
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	軽自動車貨物／軽トラック	—		10,017,800	8,391,131	1,626,669
器具及び備品	紙折機(LF-840) 他	—		855,960	855,957	3
有形リース資産	＊同上	—		—	—	2,336,688
権利	電話加入権 (82-5222)	—		—	—	72,800
ソフトウェア	PCシステム ワイズマン	—		3,580,200	775,710	2,804,490
投資有価証券	＊同上	—		—	—	110,000,000
退職給付引当資産	神奈川県福利協会	—		—	—	14,364,300
福祉基金積立資産	福祉基金積立	—		—	—	8,308,466
退職共済積立資産	退職金積立	—		—	—	12,718,936
その他の固定資産合計						152,232,352
固定資産合計						153,232,352
資産合計						189,869,244
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	＊別添明細表のとおり	—		—	—	10,771,065
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	0
預り金	＊同上	—		—	—	1,182,964
拠点区分間借入金	＊同上	—		—	—	8,645,000
その他の流動負債	＊同上	—		—	—	△1,398,335
流動負債合計						19,200,694
2 固定負債						
リース債務	リース債務残	—		—	—	2,336,688
退職給付引当金	神奈川県福利協会	—		—	—	14,364,300
固定負債合計						16,700,988
負債合計						35,901,682
差引純資産						153,967,562

法 人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事 業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録明細表

平成30年03月31日現在

区分	相手方	金額（円）	説明
未収金			
社会福祉 事業			
福祉教育事業	日本社会事業大学	60,000	実習生受入費用
法人運営事業	三菱UFJモルガンスタンレー証券	△ 19,124	債券満期時償還分
	事務局運営事業他	774,605	労働保険 H29分8サービス区分計
福祉サービス部門 拠点			
在宅福祉サービス事業	利用者（福祉機器貸出）	6,950	利用料 2・3月分
	同（移送サービス）	68,650	同 2・3月分
	同（生活援助事業）	16,250	同 3月分
	開成町（コミュニティバス）	1,204,518	受託金 第5期分
居宅介護支援事業	国保連他	1,248,390	報酬他 2・3月分
通所介護事業	同	4,219,664	同
地域包括支援センター事業	同	580,945	同
公益 事業			
福祉会館 拠点			
福祉会館管理運営事業	利用者（福祉会館）	93,640	利用料 H29分
計		8,254,488	
立替金			
公益 事業			
福祉会館 拠点			
福祉会館管理運営事業	KOMNYれんげ	71,153	電気料金 4～2月分1%
計		71,153	
前払金			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	全社協	2,600	役員保険料 H30分
	同	19,401	事業保険料 H30分
福祉サービス部門 拠点			
安心センター事業	同	9,280	同
在宅福祉サービス事業	同（移送サービス）	38,000	同
	同（生活援助事業）	11,252	同
	同（ふれあいサロン）	13,440	同
	同（コミュニティバス）	40,000	同
	プリントパック	18,320	バスリーフレット印刷代 H30分
居宅介護支援事業	コンパス	3,100	事業保険料 H30分
通所介護事業	同	102,470	同
地域包括支援センター事業	全社協	18,096	同
計		275,959	

区分	相手方	金額（円）	説明
拠点区分間貸付金			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	通所介護事業	8,645,000	H28資金不足による退職積立からの貸付 (未清算分)
計		8,645,000	
仮払金			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	事務局運営事業他	27,149	労働保険 H30分
公益 事業			
福祉会館 拠点			
福祉会館管理運営事業	事務局運営事業他	565,800	消費税 H29分
計		592,949	
車輛運搬具			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	軽貨物	1	スズキ軽トラック (H17.08購入)
	普通ワゴン	1	トヨタレジアス (H19.08購入)
福祉サービス部門 拠点			
通所介護事業	中型バス	1,626,667	日産シビリアン (H22.12購入)
計		1,626,669	
器具及び備品			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	紙折機	1	LF-840
	液晶テレビ	1	東芝37H8000
福祉サービス部門 拠点			
通所介護事業	冷凍冷蔵庫	1	SRR-G1261C2A
計		3	
有形リース資産			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	リコーリース	2,336,688	PCリース5年中、2年次目
計		2,336,688	
権利			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	NTT	72,800	電話加入権（82-5222他）
計		72,800	

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

ソフトウェア

社会福祉 事業

福祉サービス部門 拠点

地域包括支援センター事業 ワイズマン

2,804,490 PCシステム

計

2,804,490

投資有価証券

社会福祉 事業

福祉・企画部門 拠点

法人運営事業

三菱UFJモルガンスタンレー証券

40,000,000 福祉基金（川崎市債）

同

50,000,000 退職積立（ハマ債5）

同

20,000,000 福祉基金（千葉県債）

計

110,000,000

区分	相手方	金額（円）	説明
事業未払金			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
広報啓発事業	日本郵便	13,266	後納郵便 3月分 広報紙発行
法人運営事業	常勤職員	57,590	時間外手当 3月分
	非常勤職員（事務局）	96,960	給与 3月分
	同（生活支援）	108,550	同
	小田原年金事務所	756,123	社会保険料 2・3月分
	神奈川労働局	394,431	労働保険料 H29分
	同（生活支援）	3,110	同
	NTT	38,866	電話料金 2・3月分
	開成町	483,750	受託金一部返戻 生活支援
	シルバー人材センター	16,063	事業系ゴミ処理 1-3月分
福祉サービス部門 拠点			
安心センター事業	非常勤職員	16,800	給与 3月分
	神奈川労働局	477	労働保険料 H29分
	取引業者	211,000	事務消耗品
総合相談・援護事業	神奈川県弁護士会	60,540	相談業務委託料 2・3月分
在宅福祉サービス事業	常勤職員	3,903	時間外手当 3月分
	サポーター	344,000	業務手当 3月分 バス
	同	102,720	同務手当 3月分 移送
	同	49,920	同務手当 3月分 生活援助
	小田原年金事務所	13,332	社会保険料 2・3月分
	神奈川労働局	6,621	労働保険料 H29分
	日本郵便	328	後納郵便 3月分 福祉機器
	ジャックス	77,056	燃料代 3月分 バス
	同	24,408	同料代 3月分 移送
居宅介護支援事業	常勤職員	14,355	時間外手当 3月分
	非常勤職員	222,575	給与 3月分
	小田原年金事務所	215,095	社会保険料 2・3月分
	神奈川労働局	61,813	労働保険料 H29分
	NTT	8,935	電話料金 2・3月分
	日本郵便	745	後納郵便 3月分
通所介護事業	常勤職員	9,173	時間外手当 3月分
	非常勤職員	1,268,525	給与 3月分
	小田原年金事務所	142,398	社会保険料 2・3月分
	神奈川労働局	154,210	労働保険料 H29分
	NTT	217	電話料金 2・3月分
	ハマギンファイナンス他	8,532	振替手数料他
	湘南電力	29,161	電気料金 3月分4%
	ジャックス	9,071	燃料代 3月分
	小田原保健福祉事務所	9,180	検便代 3月分
	取引業者	127,870	食材料 3月分
	マルイ産業	119,462	ガス代 3月分

区分	相手方	金額（円）	説明
地域包括支援センター事業	常勤職員	10,863	時間外手当 3月分
	非常勤職員	152,050	給与 3月分
	小田原年金事務所	300,857	社会保険料 2・3月分
	神奈川労働局	134,080	労働保険料 H29分
	NTT	16,980	電話料金 2・3月分
	開成町	837,389	受託金一部返戻
	KDDI	1,526	携帯電話料金 3月分
	日本郵便	606	後納郵便 3月分
	富士ゼロックス	45,020	ゼロックス料金 3月分
公益 事業			
福祉会館 拠点			
福祉会館管理運営事業	常勤職員	11,710	時間外手当 3月分
	小田原年金事務所	39,996	社会保険料 2・3月分
	神奈川労働局	19,863	労働保険料 H29分
	NTT	1,924	電話料金 2・3月分
	開成町	71,148	上下水道料金 1・2月分50%
	同	2,028,447	利用料減免分清算
	日本郵便	1,394	後納郵便 3月分
	取引業者	1,123,498	清掃業務他 3月分
	湘南電力	692,583	電気料金 3月分95%
計		10,771,065	
預り金～社会保険			
社会福祉 事業			
福祉・企画部門 拠点			
法人運営事業	常勤・非常勤職員	483,539	3月分 本人負担分
計		483,539	
預り金～福祉会館次年度利用料			
公益 事業			
福祉会館 拠点			
福祉会館管理運営事業	利用者（福祉会館）	628,277	利用料 H30分
計		628,277	
預り金～その他			
公益 事業			
福祉会館 拠点			
福祉会館管理運営事業	通所介護事業	71,148	上下水道料金 1・2月分50%
計		71,148	
拠点区分間借入金			
社会福祉 事業			
福祉サービス部門 拠点			
通所介護事業	法人運営事業	8,645,000	H28資金不足による退職積立からの借入 （未清算分）
計		8,645,000	

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

その他の流動負債

社会福祉 事業

福祉・企画部門 拠点

法人運営事業

開成町

△ 319,959

H27補助金 返納分

公益 事業

福祉会館 拠点

福祉会館管理運営事業

開成町

△ 1,074,345

H27減免補償金 返納分

同

△ 4,031

H27修繕費 返納分

計

△ 1,398,335

監査報告書

平成 30 年 5 月 8 日

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
会 長 小 澤 清 司 様

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会

監 事 藤 井 宏  印

監 事 永田 仁  印

監 事 金澤 奇男  印

平成 29 年度の業務執行状況並びに財務の状況について、事業報告及び会計報告、さらにはこの内容を証する関係帳簿及び証拠書類等を精査したところ、正確かつ適正な事業及び経理執行がなされたことを認めます。